

茨城県地域福祉支援計画 [第4期]

地域に暮らす一人ひとりが地域の担い手として、
ともに支え合い助け合い、
安心して暮らせる地域社会づくり

平成31年(2019年)3月
(令和6年(2024年)3月改定)

茨 城 県

はじめに

急速な少子高齢化による人口減少や個人の価値観の多様化、家族や地域社会のつながりの希薄化などにより、子どもの貧困やひきこもり、高齢者等の社会的孤立といった、既存の福祉サービスのみでは十分な支援が受けられないような課題が顕在化するなど、福祉を取り巻く環境は大きく変化しております。

県では平成26年3月に策定した「茨城県地域福祉支援計画（第3期）」に基づき、地域福祉の推進に努めてまいりましたが、昨年4月には社会福祉法の改正が行われ、人々が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民やボランティア、市町村などの多様な主体が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく「地域共生社会」の実現が求められております。

このような中、「地域に暮らす一人ひとりが地域の担い手として、ともに支え合い助け合い、安心して暮らせる地域社会づくり」を目標とする、平成31年度からの5年間を計画期間とする「茨城県地域福祉支援計画（第4期）」を策定いたしました。

この計画におきましては、「支え合いの地域づくりへのチャレンジ」、「支え合いを担う人財づくりへのチャレンジ」、「福祉を支える環境・基盤づくりへのチャレンジ」の3つのチャレンジを柱に、地域に暮らす県民の一人ひとりが、これまでの考え方にとらわれず、主体的に新たなことに挑戦し、ともに支え合い助け合う地域社会をつくっていくことを目指しています。

この計画の推進にあたっては、市町村、関係団体等だけでなく、県民の皆様のご理解とご協力が不可欠でありますので、是非、この計画の内容に関心をもっていただき、関係者の皆様と連携・協働し、目標の実現に向けて取り組んでいただきますようお願いいたします。

最後に、この計画の策定にあたり、専門的な立場から熱心にご審議いただきました茨城県社会福祉審議会の委員の皆様、市町村、関係団体等の皆様のなご一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成31年3月
茨城県知事 大井川 和彦

茨城県地域福祉支援計画 目次

第1 計画策定の趣旨等

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置付け	2
3	計画期間	2

第2 基本目標とチャレンジの方向

1	基本目標	4
2	3つのチャレンジの方向	5
3	計画の推進体制と進行管理	6
4	各主体の役割	7
5	計画の周知	9

第3 3つのチャレンジによる施策の展開

I	「支え合いの地域づくり」へのチャレンジ	10
1	支え合いの推進・強化	10
	(1) 支え合いの推進・強化	10
	(2) 地域での多様な主体との連携体制づくり	17
2	新たな課題等への対応	18
	(1) 生活困窮者自立支援対策の強化	18
	(2) 子どもの貧困等への対応	22
	(3) ひきこもり等への対応	24
	(4) ケアラー・ヤングケアラー支援の推進	26
	(5) 困難な問題を抱える女性への対応	27
	(6) 孤独・孤立への対応	28
3	地域福祉を支える意識づくり	29
	(1) 地域福祉の意識醸成	29
	(2) 福祉教育の推進	30
4	災害に備える福祉の取り組み	32
	(1) 要援護者への支援体制等の強化	32
	(2) 災害ボランティア活動の促進	34

Ⅱ	支え合いを担う「人財づくり」へのチャレンジ	35
1	支え合いの担い手づくり	35
	(1) 地域福祉を担う「人財」づくり	35
	(2) 地域福祉を担う福祉関係団体への支援	39
	(3) 高齢者の地域貢献活動の推進	40
2	福祉人材の確保	41
	(1) 福祉人材の養成と就業促進	41
	(2) 福祉人材の資質向上と定着支援	44
Ⅲ	福祉を支える「環境・基盤づくり」へのチャレンジ	46
1	利用者の視点に立った環境・基盤の整備	46
	(1) 専門的な相談体制等の整備	46
	(2) サービスの総合的な提供	49
	(3) 市町村における包括的な支援を行う体制づくり	51
	(4) 情報提供と情報交換	53
2	安心してサービスを利用できるしくみづくり	55
	(1) 福祉サービスの評価・点検	55
	(2) 苦情解決のしくみの整備と周知	56
	(3) 要援護者への利用援助	57
3	ひとにやさしいまちづくり	59
	(1) バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	59
	(2) 外出等の支援	60
第4	数値目標一覧	62

<参考資料>

1	市町村地域福祉計画策定状況	1
2	計画策定の経過等	2

第1 計画策定の趣旨等

1 計画策定の趣旨

本県では、平成16年3月に「茨城県地域福祉支援計画」（計画期間：平成16年度から平成20年度まで）を策定した後も、平成21年3月に第2期の計画を、そして、平成26年3月に第3期の計画を策定するなど、定期的に計画の見直しを図りつつ、継続的に本県における地域福祉の推進を図ってまいりました。

平成26年3月に第3期計画を策定してから5年が経過し、急速な人口減少や少子高齢化の進行、地域のつながりの希薄化など地域社会を取り巻く環境が変化し、子どもの貧困やひきこもりといった課題が顕在化しております。

また、本県では、平成30年11月に、時代の変化に的確に対応し、未来に希望を持つことのできる「新しい茨城」づくりを県民の皆様とともに推進していくため、県政運営の基本指針となる新たな「県総合計画」を策定しました。

このように、計画を取り巻く環境が大きく変わってきたことから、このたび、新たに第4期の茨城県地域福祉支援計画を策定することといたしました。

本計画は、本県における地域福祉を推進するため、広域自治体である県、住民に最も身近な自治体である市町村、地域住民、地域の福祉団体等が互いに連携し、それぞれの役割を果たせるよう、市町村や地域住民などの参画や取り組みを広域的な立場から県として支援していくための基本的な方針として策定するものです。

2 計画の位置付け

本計画は、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 108 条の規定に基づき策定する法定計画であり、地域共生社会の実現に向けて本県の地域福祉の向上と市町村地域福祉計画の推進を支援するため、広域自治体として県の推進する施策の方向を明らかにするものです。

また、本計画は、平成 30 年 11 月に策定された県政運営の基本方針となる新たな「茨城県総合計画 ～「新しい茨城」への挑戦～」の部門別計画としての性格を持つものです。

さらに、本計画は、福祉に関する他の分野別計画である「第 7 期いばらき高齢者プラン 21」、「第 2 期新しいばらき障害者プラン」、「大好きいばらき次世代育成プラン」、「第 3 次健康いばらき 21 プラン」などと連携を図りながら、各分野の福祉施策の基盤となる地域福祉を推進することを目的とするものです。

3 計画期間（延長）

平成 31 年度から令和 7 年度までの 7 年間（令和 5 年度から 2 カ年延長）

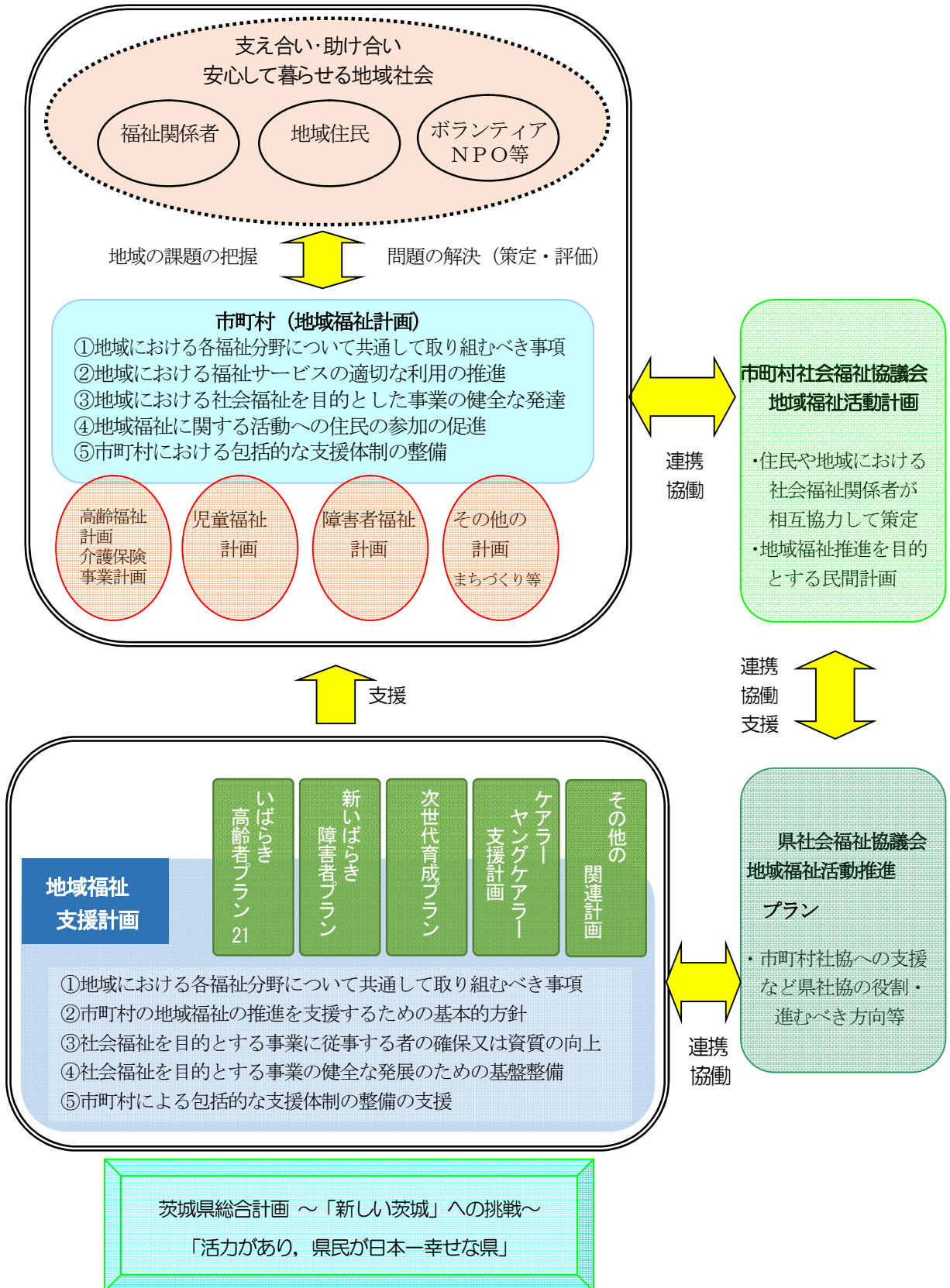
・ 計画延長の趣旨

地域福祉支援計画は、高齢者、障害者、子ども・子育てなどをはじめとした福祉分野を中心に、取り組むべき項目を地域福祉の観点から総合的・横断的にとりまとめたものであり、県総合計画を補完する福祉の部門計画としての性格を有していることから、次期の県総合計画と始期・期間を合わせ、内容の整合性を図ることで、県総合計画と一体的に地域福祉に関する計画を推進していくため、延長を行います。

< 総合計画と地域福祉支援計画の始期調整 >



茨城県地域福祉支援計画と他計画等との関係イメージ図



第2 基本目標とチャレンジの方向

1 基本目標

「地域に暮らす一人ひとりが地域の担い手として、ともに支え合い助け合い、安心して暮らせる地域社会づくり」

地域で暮らす住民相互のつながりが希薄化するなど地域社会を取り巻く環境が変化し、子どもの貧困やひきこもり、高齢者等の社会的孤立といった課題が顕在化する中で、誰もが様々な課題を抱えながらも住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし得る地域社会をつくっていくためには、「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域で暮らす一人ひとりや地域の多様な主体が、自主的かつ主体的に参画し、それぞれ役割を担うとともに、世代や分野を超えてつながり、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく地域共生社会の実現が求められています。

このため、高齢者や障害のある方など支援の受け手と考えられる方々も地域の中でそれぞれの役割を果たすなど、地域の多様な主体を含め地域に暮らす一人ひとりが、自主的かつ主体的に参画し、ともに支え合い助け合う関係をつくり、地域で暮らすあらゆる世代の人が地域の中の支え合いや助け合いによって、安心して暮らせる地域社会づくりを進めていきます。

また、この基本目標の実現を図るためには、行政や民間の多様な主体がそれぞれ個別に取り組むのではなく、相互に情報を共有し、連携・協働して取り組んでいくことが重要です。

このことから、本計画では、各種施策の展開において、多様な主体が「連携・協働」して取り組んでいくことを共通の考え方とし、地域の中での「連携・協働」に向けた自立的な取り組みを支援することにより、基本目標の実現を目指します。

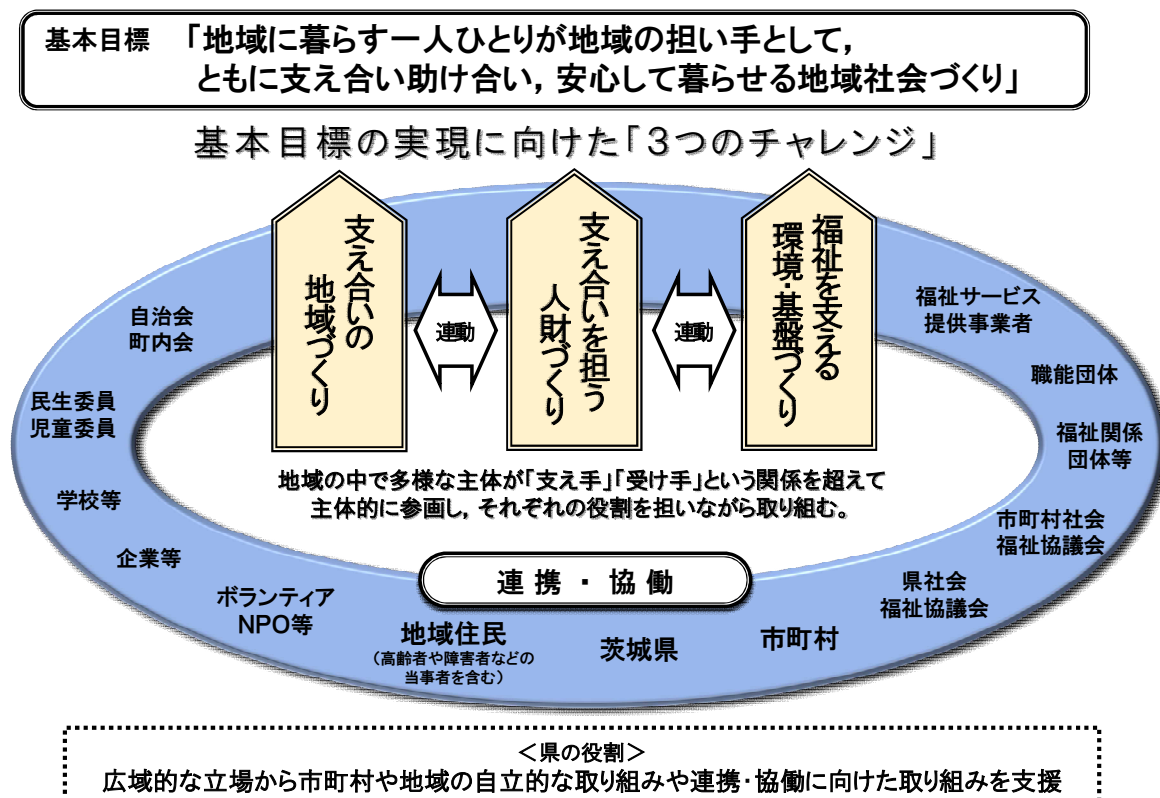
2 3つのチャレンジの方向

地域福祉を取り巻く新たな課題などを踏まえ、互いを支え合う地域づくり、地域での支え合いを担う「人財」づくり、福祉を支える環境・基盤づくりに、地域に暮らす住民の一人ひとりを含め多様な主体が、自主的かつ主体的に、これまでの考え方にとらわれることなく、率先して参画し、チャレンジしていけるよう、広域的な立場から県として支援を行います。

<チャレンジの方向>

- I 「支え合いの地域づくり」へのチャレンジ
- II 支え合いを担う「人財づくり」へのチャレンジ
- III 福祉を支える「環境・基盤づくり」へのチャレンジ

<第4期計画の全体イメージ図>

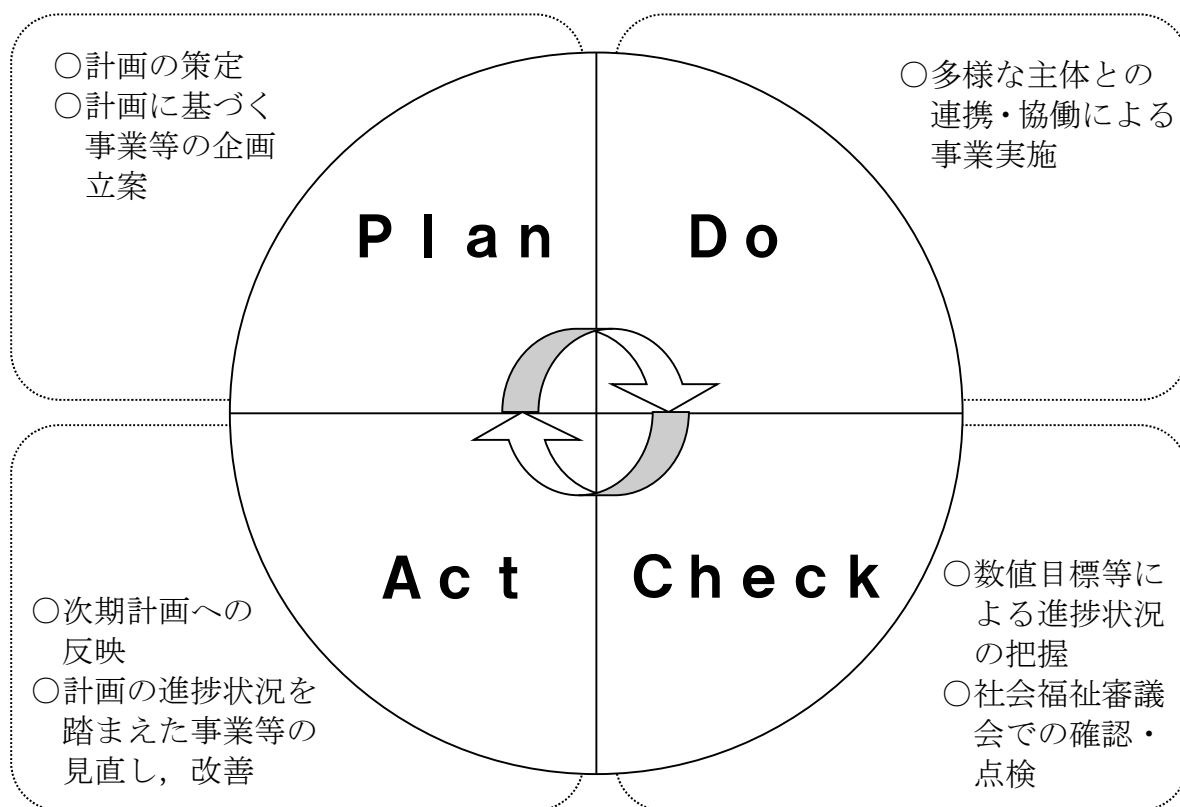


3 計画の推進体制と進行管理

この計画を実効性のあるものとして推進していくため、それぞれの対策や取り組みについて、わかりやすい数値目標等を設定し、PDCAサイクルにより、定期的に点検・評価を行います。

また、数値目標だけでは評価が難しい場合もあることから、計画策定前とその後の状況の変化などについても考慮した上で対策や取り組みの進捗状況の的確な把握に努めます。

さらに、計画の進捗状況を茨城県社会福祉審議会に報告し、意見を求め、必要に応じて見直しを行うことにより、適切な計画の進行管理を実施し、円滑な計画の推進に努めます。



PDCAサイクルを活用した計画の進行管理

4 各主体の役割

この計画の推進にあたっては、地域に暮らす住民やボランティア・NPOなどの関係団体、市町村、県などの主体が適切に役割を分担し、連携・協働していくことが求められます。

<各主体の役割>

地域住民	○支援の受け手としてだけでなく、自らが支え合い助け合いの担い手であるという意識を強く持ち、地域における様々な課題を主体的に捉え、自ら解決に向けて、ボランティアや地域での様々な活動に積極的に参加し、取り組んでいくことが求められます。
ボランティア・NPO等	○地域における様々な課題やニーズを的確に把握するとともに、地域での支え合い助け合いの活動の中核となることが求められます。 ○地域における活動に関心のある多くの地域住民の活動の場として多くの住民が参加しやすい環境を提供することが求められます。
自治会・町内会	○地縁に基づく住民の生活を支える主体として、民生委員や児童委員などと連携しながら、地域住民と行政との橋渡し役を担うことが求められます。
民生委員・児童委員	○支援を必要とする一人ひとりに寄り添って相談や援助を行うとともに、地域住民と行政との橋渡し役として、地域のニーズを行政に適切につなぐことが求められます。
学校等	○学校等において様々な機会を活用して、子どもたちに福祉の心を芽生えさせ、将来、地域福祉を担う「人財」の育成を図ることが求められます。
企業等	○地域社会の一員として、それぞれが持つ専門性や特殊性を活かし、地域の多様な課題の解決に向けた活動に積極的に参加し、取り組むことが求められます。

福祉サービス 提供事業者	<p>○福祉サービスの利用者の視点に立ち、よりよいサービスが提供できるよう、法令等の遵守、適正な運営を図るとともに、サービスの質の向上に努めることが求められます。</p> <p>○福祉サービスを支える人材の確保に努めるとともに、地域の課題に対してもそれぞれの事業者が持つ専門性を活用し主体的に解決に向けた取り組みを行うことが求められます。</p>
福祉専門職の 職能団体	<p>○地域において高度な福祉サービスを提供する福祉専門職の資質向上を図ることにより、地域における福祉サービス向上を先導していくことが求められます。</p>
市町村社会福祉 協議会	<p>○身近な地域において住民に密着した地域福祉活動を行うほか、住民の積極的な参加を呼びかけるとともに、地域の様々な主体の自主的な活動をつなげる役割を果たすことが求められます。</p>
県社会福祉協議 会	<p>○広域的な見地から市町村社会福祉協議会の取り組みを支援することが求められます。</p> <p>○福祉サービスを支える人材の養成や質の向上に向けた取り組みが求められます。</p>
市町村	<p>○市町村地域福祉計画の策定等を通じて、地域福祉の計画的な推進を図っていくことが求められます。</p> <p>○住民に最も身近な自治体として、市町村社会福祉協議会と連携し、地域の実情に応じた対策等を企画するとともに、地域の様々な主体と連携して取り組んでいくことが求められます。</p> <p>○地域における包括的な支援体制の整備に向けて、福祉部局だけでなく行政内部の横の連携を図るとともに、地域の実情を踏まえつつ、地域の自主的な取り組みが円滑に進むよう支援していくことが求められます。</p>
県	<p>○広域的な立場から、市町村地域福祉計画の推進を支援するとともに、計画的に福祉人材や地域福祉を支える「人財」の確保・育成、福祉を支える基盤整備などに取り組むことが求められます。</p> <p>○県社会福祉協議会など多様な主体と連携し、広域的な立場から地域の中の新たな課題等への対応や地域福祉を支える意識づくりなどに取り組むことが求められます。</p> <p>○広域的に情報を収集し、各地域に提供するなど、地域における連携に向けた取り組みを下支えすることが求められます。</p>

5 計画の周知

この計画を推進するためには、県や市町村だけではなく、県民の皆様や地域で活動する多様な主体が、自主的かつ主体的に活動するとともに、互いに連携・協働していくことが求められます。

このため、県民の皆様一人ひとりにとって、この計画の内容が身近なものであり、また、日頃の生活において役立つものである必要があります。

この計画の内容が、広く県民の皆様一人ひとりに周知されるよう、県のホームページ等を活用するほか、関係機関等と連携した情報提供に努めます。

また、高齢の方や若い方など幅広い年齢層に応じた情報伝達や、障害のある方に配慮した情報提供を図ります。

第3 3つのチャレンジによる施策の展開

I 「支え合いの地域づくり」へのチャレンジ

[チャレンジの方向]

I-1 支え合いの推進・強化

福祉ニーズの多様化や複雑化により、従来の福祉サービスでは対応できない複合的な福祉課題が生じています。

そこで、このような課題が生じている状況に適切に対応するため、公助だけではなく、自助や共助といった考え方にに基づき、地域の住民をはじめ、地域の多くの関係者や団体等が地域の福祉課題の解決に向けて主体的に取り組み、参加し、互いに支え合っていく地域社会づくりにチャレンジしていきます。

また、これらの地域における支え合いの取り組みがより効果的に発揮されるよう、住民、行政、NPO等の民間団体などが相互に連携、協働していく環境づくりにチャレンジしていきます。

[主な施策]

I-1-1 (1) 支え合いの推進・強化

<現状と課題>

家族形態の変化や急速な少子高齢化、また個人の価値観の多様化に伴い、地域社会のつながりが希薄化しており、高齢者等の社会的孤立など地域の中で支え合う力が低下してきていることから、住民や地域で活動する多様な主体が互いに連携し、支え合うしくみを強化していくことが求められています。

特に、ひとり暮らしの高齢者が増加していることから、高齢者等が孤立しないよう地域全体で見守る体制づくりが求められています。

また、子ども・子育てをめぐる環境も厳しく、家族形態の変化や地域のつながりの希薄化に伴い、子育てに不安や孤立感を感じる家庭も少なくありません。子ども同士が集団の中で育ち合うことができるよう、行政や地域社会全体で子どもの育ちと子育てを支援するための新しい支え合いのしくみを構築するとともに、地域のニーズに応

じて、質の高い幼児教育・保育の提供体制、人材の確保及び質の向上等に取り組むことが求められています。

[本県の高齢化の状況]

(単位：人)

年	総人口	年少人口 (0～14歳)	割合	生産年齢人口 (15～64歳)	割合	高齢者人口 (65歳以上)	割合 (高齢化率)
S50(1975)	2,342,198	580,187	24.8%	1,565,349	66.8%	196,380	8.4%
S60(1985)	2,725,005	627,512	23.0%	1,818,697	66.7%	278,503	10.2%
H7(1995)	2,955,530	505,363	17.1%	2,030,045	68.7%	418,610	14.2%
H17(2005)	2,975,167	422,913	14.2%	1,974,159	66.4%	576,272	19.4%
H27(2015)	2,916,976	364,351	12.6%	1,747,312	60.6%	771,678	26.8%
H30(2018)	2,882,943	347,490	12.2%	1,678,166	58.9%	823,653	28.9%
R1(2019)	2,868,041	340,694	11.9%	1,660,221	57.9%	833,494	29.1%
R2(2020)	2,867,009	333,741	11.9%	1,638,165	58.3%	839,907	29.9%
R3(2021)	2,852,105	326,883	11.5%	1,621,604	56.9%	848,421	29.7%
R4(2022)	2,841,084	320,058	11.3%	1,613,908	56.8%	851,922	30.0%

※ R2年までは「国勢調査」、R3.4年は政策企画部統計課 R6.2.1 現在「常住人口調査」

[本県の高齢者世帯の状況]

(単位：世帯)

年	高齢者世帯数	伸び率	単独世帯数 (高齢者ひとり暮らし世帯数)	伸び率	高齢者世帯に占める 単独世帯の割合
H17(2005)	382,163	+14.1%	56,804	+33.9%	14.9%
H22(2010)	435,917	+14.1%	75,363	+32.7%	17.3%
H27(2015)	493,718	+13.3%	100,117	+32.8%	20.3%
R2(2022)	530,311	+7.4%	125,596	+25.4%	23.7%

※ 国勢調査。高齢者世帯とは65歳以上の親族がいる世帯。

<対策>

○地域福祉の推進に取り組む市町村への支援

市町村が日頃から地域住民と接する機会の多い民間事業者等と連携して、高齢者等の社会的孤立を防ぐとともに社会全体で見守る体制を築けるよう、先駆的な事例を紹介する事例発表会等を開催するなど、市町村の取り組みを支援します。

○住民参加の取り組みの促進

地域の住民が主体的に地域活動を行っている事例などに関する情報を収集し、その情報を広く提供することにより、それぞれの地域にあった住民参加による地域福祉の取り組みを促進します。

○県社会福祉協議会への支援

地域福祉の中核を担う市町村社会福祉協議会が取り組む地域の特性に応じた各種福祉活動が円滑かつ効果的に実施されるよう、県社会福祉協議会が茨城県地域福祉活動推進プランに基づき実施する取り組みを支援します。

○民生委員・児童委員の活動支援

地域福祉の中心的な担い手である民生委員・児童委員の活動と、行政をはじめ、社会福祉協議会、自治会、ボランティアなど関係機関とのネットワークの強化を促進します。

また、地域の様々な福祉課題が発見され、それらの解決が図られるよう、民生委員・児童委員が行う相談・援助活動や見守り活動を支援します。

○地域の見守り活動の推進

高齢者等が地域や社会から孤立しないよう社会全体で見守る必要があることから、市町村が日頃から地域住民と接する機会の多い民間事業者等と連携し、地域における見守り活動のネットワークを築き、地域社会において安全で安心して暮らせるよう、地域の見守り活動を推進します。

○自殺対策の推進

有識者で構成する茨城県自殺対策連絡協議会において、今後の自殺対策を検討するとともに、相談支援体制の強化や、周囲の悩みを抱える方に気づいて適切に対応できる人材（ゲートキーパー）の養成、県民総ぐるみによる自殺対策の普及啓発など、地域全体で自殺対策を総合的に推進します。

生きづらさを抱えた人や自己肯定感が低い若者など、孤立のリスクを抱えるおそれのある人が、孤立する前に、地域とつながり、支援とつながることができるよう、地域で活動する地域団体やNPO法人等との連携も図りながら、孤立を防ぐための居場所づくりを推進します。

また、自殺の防止を図るとともに、自殺者の親族等の支援の充実を図ります。

○地域ケアシステムの構築・充実

高齢者のみならず、全ての要援護者やその家族を支援対象として、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「茨城型地域包括ケアシステム」の構築、充実を図ります。

特に、要援護者に対して、多職種の関係者が個別に支援について協議するとともに、個別事例の累積による地域課題の顕在化等につなげる「地域ケア会議」について、より多くの職種の参画を促進するなど、市町村の取り組みを支援します。

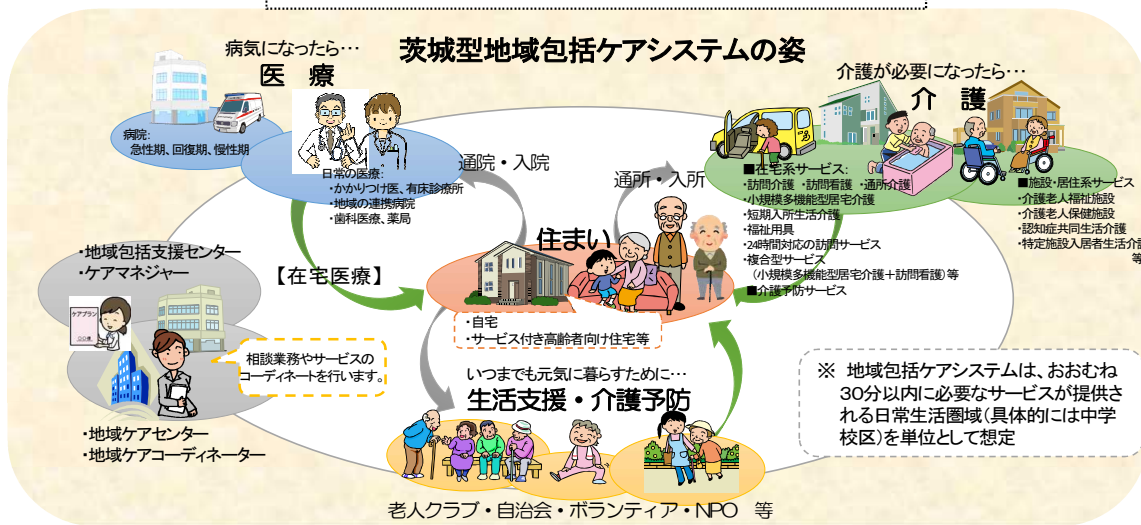
また、地域住民自らが顕在化した地域課題の解決など多様な生活支援のしくみをつくりあげ、地域づくりにもつながる「生活支援体制整備事業^{※1}」の構築に係る市町村支援や、要援護者等の交流拠点（サロン）づくりなど地域の課題解決のための取り組みを、県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会等の関係者とともに推進します。

<用語解説>

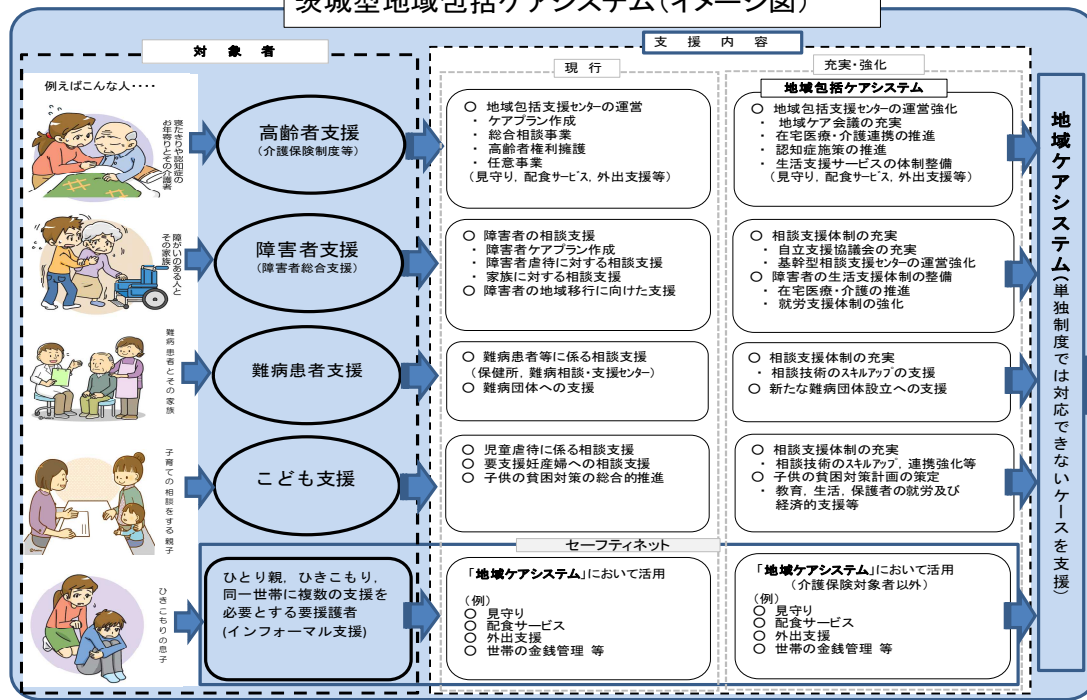
※1：生活支援体制整備事業とは・・・

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等を通じて、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPO、社会福祉法人、地縁組織などの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、既存の活動者や団体等と連携しながら、地域の支え合い体制づくりを推進する事業のことです。

茨城型地域包括ケアシステム



茨城型地域包括ケアシステム(イメージ図)





○認知症対策の推進

認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、認知症・若年性認知症への理解を深める活動を推進するとともに、認知症サポーターの養成と活動支援を推進します。

また、令和6年1月に施行された共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現に向け、認知症の人の就労相談や社会参加の支援などを推進するとともに、相談窓口の設置などにより介護にあたる家族等の精神的・身体的負担の軽減を図り、認知症の人と家族を地域で支える環境づくりを推進します。

さらに、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の構築に取り組むとともに、市町村における認知症予防の取り組みなどを促進していきます。

<p>認知症サポーターキャラバン マスコット ロバ隊長</p> 	<p>「オレンジリング」</p> <p>認知症サポーターキャラバンが開催する「認知症サポーター講座」を受講し、認知症サポーターとなった際に渡されるオレンジ色のリストバンド。他のサポーターや支援団体と連携して認知症を支援するサポーターの証。</p> 
---	--

○医療的ケア児への支援

令和3年9月に施行された医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、茨城県医療的ケア児支援センターを中心に、医療的ケア児とその家族が居住する地域に関わらず個々の状況に応じた支援を受けられるよう体制の構築に努めます。

また、医療的ケア児とその家族が抱える課題は、保健、医療、福祉、保育、教育など多岐にわたることから、支援を総合調整するコーディネーターの養成を図るとともに、市町村に対して関係機関が連携を図るための協議の場を設置するように働きかけてまいります。

○幼児教育・保育サービスの充実

幼児教育・保育サービスに対する地域のニーズに応じて、保育所等の整備による保育の受け皿を確保するとともに、幼児教育・保育に従事する人材の確保や質の向上を図ります。

また、保護者の就労形態の変化に応じて、延長保育や、一時預かり、病児保育などの様々な保育サービスの充実を図ります。

I - 1 - (2) 地域での多様な主体との連携体制づくり

＜現状と課題＞

地域の複雑かつ多岐にわたる福祉課題に適切に対応していくためには、既存の福祉サービスのみでは限界があることから、市町村や地域で活動する福祉関係団体、NPO法人、企業などの多様な主体と課題を共有し、アイデアを出し合いながら、それぞれの強味を活かしつつ、地域の福祉課題を解決していくため連携・協働していくことが求められています。

＜対策＞

○多様な主体の連携による取り組み促進

地域の子どもや高齢者の見守り、災害時における被災者支援活動などにおいて、自助・互助・共助・公助の考え方のもと、住民や行政だけでなく地域で活動する多くの主体が連携し、助け合う取り組みを推進します。

○地域コミュニティ活動の活性化促進

先駆的な取り組みを行う地域の活動内容をホームページなどで広く紹介し、共助意識の醸成を図るとともに、地域の課題解決に取り組む団体間での情報共有を促進することにより、支え合いの精神に基づく地域コミュニティ活動の活性化を推進します。

○NPO法人と行政との連携・協働

NPO法人と行政等との連携・協働を進めるため、NPO法人の運営能力の強化や資質向上に向けた取り組みを支援します。

○福祉と教育との連携促進

市町村の福祉担当部局を含め保育や児童デイサービスなど福祉サービスを提供している事業者と市町村教育委員会や特別支援学校等との連携を促進します。

[チャレンジの方向]

I-2 新たな課題等への対応

地域のつながりが希薄化する中、生活の困窮や子どもの貧困、ひきこもりなど、地域の中で孤立した世帯が複合的な課題を抱えており、地域の福祉課題の解決には特定分野だけでなく、多くの関係者が協力して対応していくことが求められています。

そこで、これらの地域の中の複合的な課題や制度の狭間の課題について、関係者が連携して解決していく環境づくりにチャレンジしていきます。

[主な施策]

I-2-1 生活困窮者自立支援対策の強化

<現状と課題>

近年、県内の生活保護世帯数は増加傾向にあり、令和4年度には26,663世帯と過去最高を記録しています。また、非正規雇用労働者やひとり親世帯など、生活困窮に至るリスクの高い層も増加傾向にあります。

一方で、生活困窮者は、経済的な問題だけでなく、健康、障害、仕事、家族関係、社会的孤立など、複合的な問題を抱えている場合が多く、自信を失い自尊感情を損なっている場合も少なくありません。

このような中、困窮状態を早期に把握し、関係機関が連携して自立に向けて包括的な支援を行うことが求められています。

また、複合的な問題を抱える生活困窮者への支援にあたっては、十分な知識・能力・意欲を備えた人材が必要となります。

さらに、支援の出口となる就労先、すぐには就労が難しい場合の就労訓練や就労体験の場など自立に向けた社会資源の把握・開拓や、住民への理解促進などの地域づくりが求められています。

[本県の生活保護等の状況]

(単位：世帯、人、%)

年度	被保護世帯数	被保護人員数	保護率
H19年度	12,242	16,440	5.5
H24年度	19,145	25,643	8.7
H29年度	21,661	27,543	9.5
R4年度	26,663	28,750	10.1

※ 月平均値。保護率は常住人口1,000人あたりの被保護人員数の比率。

<対策>

○生活困窮者の自立に向けた包括的な支援体制の強化

・自立相談支援事業等の充実

町村等にも協力を要請しながら各種広報活動を実施するとともに、生活困窮に関する業務を担っている他の行政機関や民間機関とで構成する支援会議の設置・運営や積極的なアウトリーチなどにより、生活困窮者の早期の把握及び確実な相談支援等につなげるよう努めます。

また、市も含めた自立相談支援機関同士の情報交換やノウハウの共有化、ハローワークやいばらき就職支援センターなどの就労支援機関との連携・協力関係をより密にした就労支援に取り組むことにより、生活困窮者への支援の充実を図ります。

・就労準備支援事業の充実

直ちに一般就労することが難しい生活困窮者に対し、状況に応じ、日常・社会生活自立訓練や就労に向けた自立訓練などによる一般就労に向けた準備への支援を実施します。

また、農業や福祉関連などの事業所の協力を得て、これらの自立訓練を一括して効果的に実施できる就労体験の充実を図ります。

・家計改善支援事業の充実

従来の家計収支を明らかにするなどの支援に加え、家計収支の見直しをともに考え、家計を管理する意欲を高めるための支援を行うとともに、債務整理や滞納解消に向けた法テラス等関係機関への同行などによる効果的な支援を実施します。

・子どもへの学習・生活支援事業の充実

生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習支援や、子どもの生活習慣・生活環境等の改善に向けた子ども及びその保護者への助言などの生活支援を実施するとともに、中退防止や進路相談など高校生世代への支援の拡充を行います。

・市への支援等

生活困窮者を早期に把握し、確実な相談支援等につなげるための支援会議について、勉強会の開催や先進事例の紹介などにより、市における設置促進を図ります。

また、包括的な支援を県内全域で受けられるように、市担当者向け勉強会の開催

や先進事例の紹介などにより、市における両事業の実施を支援します。

○自立相談支援機関の相談支援員等の養成

県内で生活困窮者自立支援に従事する相談支援員や就労支援員などを養成するための各種研修会を開催します。

また、既に支援に従事している各支援員の資質の維持・向上を図るための事例紹介や情報交換等の勉強会などを実施します。

○生活困窮者支援を通じた地域づくり

・関係機関との連携

支援調整会議や支援会議などの設置・運営などを通じ、生活困窮者支援に関わる他の行政機関や教育関係機関、民生委員・児童委員、民間機関などとの連携を深め、それぞれの役割分担を明確にするとともに、生活困窮者の早期把握及び相談から支援へ円滑につながることができる地域づくりに努めます。

・社会資源の把握・開拓

自立相談支援機関や地域の関係機関との支援会議などの開催により、生活困窮者の支援に活用できる様々な地域資源情報の把握に努めます。また、様々な団体・機関・企業等への周知や協力依頼等により、就労先の開拓や認定就労訓練事業所、就労体験協力事業所、ボランティアなどの社会参加の場づくりなど、地域の社会資源の開拓に努めます。

・地域住民への理解促進

広報の実施等を通じ、困窮者支援の意義や必要性、事業の趣旨についての理解を広め、住民とともに、生活困窮者が地域で自立した生活を送ることができる社会を目指します。

○住まいの確保

生活困窮者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、県営住宅の的確な整備・維持管理を推進するとともに、県、市町村、関係団体等からなる居住支援協議会や県が指定する居住支援法人を活用した民間賃貸住宅への円滑入居を推進します。

○民生委員・児童委員による支援活動の推進

民生委員・児童委員に対して生活困窮者支援に係る各種制度などに関する研修等を行うことにより、民生委員・児童委員が行う相談支援等において生活困窮者等への支援制度等の利用勧奨を促進します。

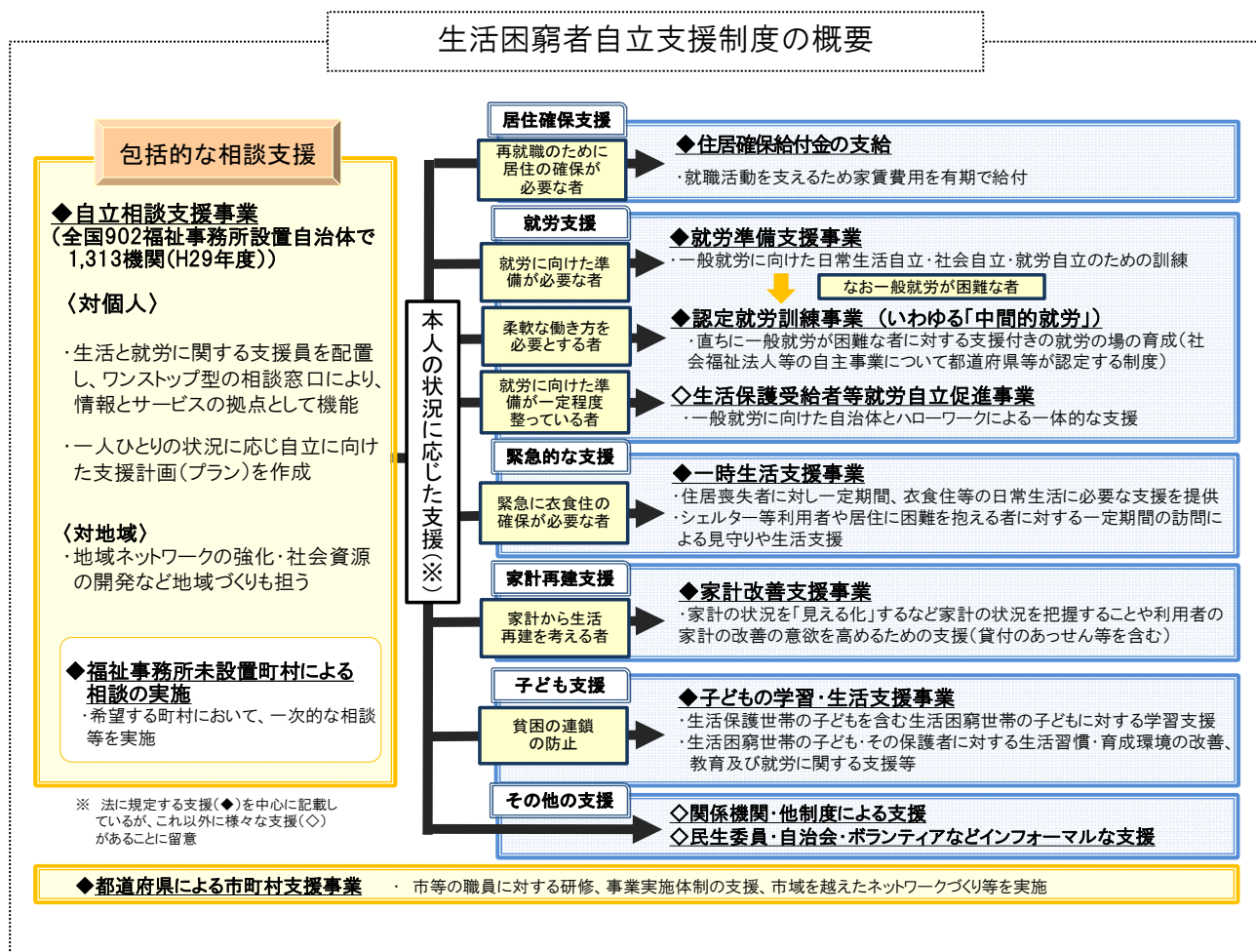
○生活福祉資金による支援

低所得者や障害者、高齢者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長促進等を図るための生活福祉資金制度について、円滑な利用が図られるよう一層の周知を図ります。

○いばらき就職支援センターでの就職支援

県内6か所に設置しているいばらき就職支援センターにおいて、生活保護世帯を含めた求職者に対しきめ細かな就職支援を行います。

生活困窮者自立支援制度の概要



I - 2 - (2) 子どもの貧困等への対応

<現状と課題>

令和2年の日本の子どもの貧困率は13.5%で、前回調査時（平成27年）の13.9%より改善していますが、ひとり親世帯の子どもの貧困率（子どもがいる現役世帯のうち、大人が1人の世帯の貧困率）は48.1%と半数近い数値となっております。

このため、子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、「教育支援」、「生活支援」、「就労支援」、「経済的支援」を柱とした子どもの貧困対策を総合的に推進する必要があります。

なお、令和5年4月に施行されたこども基本法に基づき策定されたこども大綱においても、「良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする」ことが基本的な方針のひとつとされています。

<対策>

○学習・生活支援の充実

生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習支援や、子どもの生活習慣・生活環境等の改善に向けた子ども及びその保護者への助言などの生活支援を実施するとともに、中退防止や進路相談など高校生世代への支援の拡充を行います。

また、市担当者向け勉強会の開催や先進事例の紹介などにより、県全域における支援の充実を図ります。

○地域が支える学習機会等の提供

放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供します。

また、市町村における、地域と学校の連携・協働による平日放課後等の学習支援事業を支援し、地域の教育支援体制の構築を推進します。

○学校教育における相談等支援

市町村教育委員会及び県立学校からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーを小・中・高等学校等に派遣し、福祉関係機関等と連携し、問題を抱える児童生徒とその保護者、教職員に対する支援を行います。

○就学支援の充実

経済的な理由で就学が困難な者に対して、各種給付金等の支給及び奨学金の貸与を行い、就学に必要な学費やその他の必要な費用を支援します。

○児童養護施設退所者等への支援

児童養護施設退所者等に対して、自立支援資金の貸付を実施し、進学や就職等を支援します。

また、退所後のアフターケア、社会復帰など必要な支援を行う体制を整備するとともに、20歳以上で引き続き支援が必要な方に対し、22歳の年度末まで生活費等の援助を行い、社会的自立を支援します。

○ひとり親家庭等の自立支援

県民センター及び福祉相談センターに母子・父子自立支援員兼母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、ひとり親等からの就労、育児、経済的支援等に係る相談に応じます。

また、ひとり親等の就労に向けた母子・父子自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携しながら自立を支援します。

さらに、母子家庭等就業自立支援センターにおいて、就業相談や就業支援講習会の実施、就業情報提供、就業あっせんなど一貫した就業支援サービスを行うとともに、母子・父子福祉センターにおいて養育費等の相談に応じるなど生活支援サービスを提供します。



学習支援の取り組み

I-2-(3) ひきこもり等への対応

<現状と課題>

ひきこもりとは、一般に、仕事や学校に行かず長期間（概ね6か月以上）自宅に閉じこもり、家族以外と親密な人間関係がない状態と定義され、内閣府が行った調査によると、15歳から64歳までのひきこもり者は、県内に約33,000人いると推計されています。

ひきこもりとなった原因は、いじめ、不登校、障害など一人ひとり異なるため、その状況に応じ、社会参加に向けてきめ細かく継続的に支援していく必要があります。

<対策>

○ひきこもり者に対する支援体制の充実

ひきこもり対策の中核機関である「ひきこもり相談支援センター」や保健所による相談体制の充実・強化を図ります。

また、支援の裾野を広げるため、市町村におけるひきこもり施策のプラットフォーム（支援拠点）の設置、民間支援団体の拡充を推進します。

○ひきこもり者の社会参加の促進

社会参加のきっかけづくりや対人関係・その他の社会的スキルの学びの場等として、ひきこもり者の「居場所づくり」や「活躍の場づくり」を推進します。

また、青少年無業者などの職業的自立を図るため、国が実施する地域若者サポートステーション（サポステ）との連携や周知広報に取り組みます。

○関係機関との連携強化

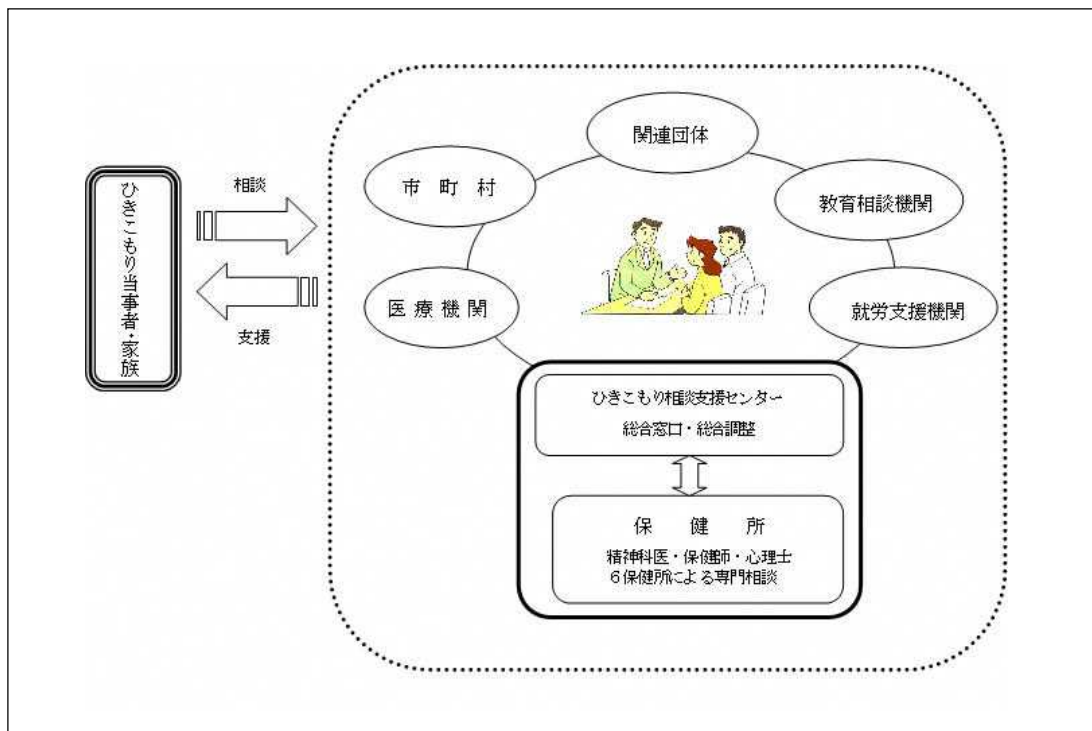
保健所において地域連携会議等を開催することにより、市町村や学校、民間支援団体の連携を強化し、地域におけるひきこもり者や家族等の支援体制の充実・強化を図ります。

○困難を抱える青少年や若者に対する支援の充実

不登校やひきこもりなど社会生活を円滑に営む上での困難を抱える青少年や若者に対する細やかで継続的な支援を実現するため、関係機関等の連携強化及び相談体制の充実を図ります。

○民生委員・児童委員による支援活動の推進

民生委員・児童委員による情報提供や、ひきこもり者へのアウトリーチによって、課題に対する早期発見・早期介入を促進し、何らの支援も受けられない状態になりやすいひきこもり者を支援します。



茨城県ひきこもり相談支援センターのイメージ図

I - 2 - (4) ケアラー・ヤングケアラー支援の推進

<現状と課題>

ケアラーにおいては、誰にも相談することなく、福祉サービスの利用もないまま、重いケア負担をひとりで担っていることも多く、心身の健康や生活環境の悪化、孤立・孤独に陥りやすい状況などが懸念されます。

特に、ヤングケアラーにおいては、ケアが家庭内のデリケートな問題である上、ケアをする子どもやその家族に自覚がない、他人に家族の状況を知られることを望まない等の理由により潜在化しやすいこともあり、過度なケアを担っている子どもの実態把握が難しい状況にあることから、ケアラー・ヤングケアラーを早期に発見・把握し支援につないでいくことが必要となります。

また、ケアラーは、認知症や高齢者、障害者、ひきこもりや依存症のほか、ダブルケア、老々介護、介護離職による生活困窮など、多様で複合的な課題を抱えていることも多いため、関係機関の連携により、各分野の既存施策や関連施策を十分に活用し、組み合わせ、柔軟で切れ目のない支援を提供することが求められます。

<対策>

○ヤングケアラー認知度向上等の推進

自身がヤングケアラーであるという認識のない子どもたちが、自身に支援が必要だということに気づけるような機会を作るため、学校のホームルーム等における啓発用リーフレットの配布・説明などを通して、ヤングケアラーに関する認知度向上・理解促進を図り、相談等の支援につなげます。

○地域におけるケアラー相談支援体制等の強化

住民に身近な支援機関等において、職員が日頃の業務・活動の中でケアラーに気づき、相談に乗り、必要な支援につなぐことができるよう、各関係機関における研修の実施や、関係機関の連携を目的とした合同研修の開催を支援するなど、地域におけるケアラー相談支援体制と連携強化に取り組みます。

I - 2 - (5) 困難な問題を抱える女性への対応

<現状と課題>

女性が抱える問題は、DV・性暴力、経済的困窮、孤立、家庭不和など、多様化・深刻化・複合化しております。本県においても、県女性相談センターへの相談件数は、令和元年度の5,681件をピークとして高止まりが続いています。

そのような中、新たな女性支援の枠組みとなる「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が、令和6年4月1日に施行されます。

新法の理念を踏まえ、支援を必要とする女性本人の意思を尊重しながら適切な支援を提供していく必要があります。

<対策>

○困難な問題を抱える女性が相談しやすい体制の構築

- ・支援対象者が抱える問題や背景、心身の状況などをしっかりと把握し、本人の希望と意思を最大限に尊重しながら、最適な支援を検討、実施します。
- ・民間団体との連携を強化し、相談体制を充実させることで、若年女性を含む多様な支援ニーズの把握に努めます。
- ・県および市町村の支援員を対象に、女性を取り巻く問題に関する情報や相談支援に必要な知識とスキルを伝えるための研修会を開催します。

○回復と自立に向けた支援体制の整備

- ・若年世代の女性には、公的機関に対する抵抗感がある女性もいるため、民間団体と協力・協働して支援を提供する体制を構築します。
- ・問題解決に悩む女性や話し合いを求める女性を支援するため、ピアサポートや自助グループを通じて同じ悩みを抱える女性同士が支え合える環境を提供します。

○関係機関の連携体制構築

支援に携わる関係機関による支援調整会議を設置し、連携体制を強化します。

I - 2 - (6) 孤独・孤立への対応

<現状と課題>

単身世帯の増加や少子高齢化、他者とのつながりの希薄化など、社会環境の変化により、誰もが孤独・孤立を感じやすい社会となっている中、コロナ禍により孤独・孤立問題が深刻化したところです。

望まない孤独・孤立の状態にある方は、相談相手や支援に関する情報が不足することから必要な支援につながりづらく、困りごとが深刻化する懸念があるため、社会全体で孤独・孤立問題への理解を深め、当事者が支援を求める声を上げやすく、必要な支援につながりやすい環境整備に取り組む必要があります。

<対策>

○民間団体等と連携した孤独・孤立対策の体制整備

孤独・孤立に関する支援に取り組む民間団体等と、課題や好事例を情報共有し、孤独・孤立対策を推進するための連携の仕組み等について検討します。

○市町村における孤独・孤立対策地域協議会の設置支援

個々の当事者への具体的な支援内容を協議する地域協議会の設置に向けて、協議会の設置や運営に関する先進的な取組事例など、孤独・孤立対策に必要な情報を提供し、市町村における取組を支援します。

[チャレンジの方向]

I－3 地域福祉を支える意識づくり

地域福祉の推進には、地域住民一人ひとりが地域の福祉課題を自らの課題として捉え、主体的に関わり、自ら支え合いの担い手となっていくとの意識を持つことが必要です。

そこで、学校での教育だけでなく、多様な機会を通じて住民一人ひとりが自らが地域福祉を支えるとの意識を持てる地域社会づくりにチャレンジしていきます。

[主な施策]

I－3－(1) 地域福祉の意識醸成

<現状と課題>

個人の価値観の多様化、地域住民の連帯感や他人への思いやりの意識の希薄化などにより、地域における支え合いの力が弱くなっている中で、住民一人ひとりが日頃生活している地域の福祉課題に関心を持ち、課題の解決に主体的に取り組んでいくことのできる環境づくりを進めるためには、住民一人ひとりの地域福祉に対する高い意識を醸成していくことが求められています。

<対策>

○ボランティア意識の醸成

県社会福祉協議会の県ボランティアセンターが実施するボランティア意識を醸成するフェスティバルの開催や市町村ボランティアセンターなどの活動を支援することにより、地域住民の地域福祉意識の醸成に取り組みます。

○子どものボランティア体験の推進

市町村ボランティアセンターと教育機関等が連携し、夏休み等を活用して児童・生徒が地域のボランティア活動に参加する取り組みを促進することにより、子どもが体験活動を通して地域福祉に関心を持つきっかけづくりを支援します。

I - 3 - (2) 福祉教育の推進

<現状と課題>

地域福祉への意識を高めるためには、子どもの頃から福祉への関心を高め、地域における支え合いの意識の形成に努める必要があります。

青少年が成長していく過程において、また、地域に暮らす全ての人にとって、福祉教育は、多様な人との関わりにより、対人関係を形成する能力を培う契機となるとともに、福祉サービスを必要な時に、必要な人が利用できるよう、的確な判断能力等を得る機会となることから、地域を基盤とした福祉教育が必要と考えられます。

また、地域福祉の意識向上のためには、人権尊重の精神が醸成されるよう、一人ひとりが人権尊重の理念や男女共同参画社会の形成について理解を深める必要があります。

<対策>

○福祉教育の充実

各教科、道徳科、総合的な学習の時間及び特別活動等において福祉教育を推進するとともに、児童生徒が自らも社会の一員であることを自覚し、よりよい社会づくりに参画する意欲を高めるため、ボランティア活動等を推進します。

また、特別支援学校との交流や地域の高齢者との触れ合いや交流活動、社会福祉協議会等の関係機関との連携を図った活動を推進します。

<p><u>わたしからあなたへ わたしからみんなへ</u> <u>～やさしい心とみんなの笑顔 ハートいっぱい静小～</u></p> <p>感謝や尊敬の気持ちを表現できる児童を育てる</p>
<p><u>広げよういっぱい</u> <u>～スキップ・ぬくもり・思いやり～</u></p> <p>さまざまな立場の人々や地域の人々との交流を深め、共に助け合い支え合って、思いやりの心や奉仕の心を育てていく。</p>
<p><u>ふれあい みとめあい かよあう 心と心の交流</u> <u>～高齢者の方々との交流から～</u></p> <p>高齢者とのふれあいから、お互いに認め合い、心が通い合う実践</p>
<p><u>ふれあい 思いやり 助け合い</u> <u>～人のかかわりを通して心豊かな活っ子の育成～</u></p> <p>幼稚園児や地域の高齢者、異学年とのかかわりを通して、思いやりの心や助け合いの心を育む資料</p>
<p><u>共に生きよう 共に歩もう 手に手をとりあって</u> <u>～思いやりと助け合いの心を培う人々とのふれあいを通して～</u></p>



小学校における福祉教育の実践

○福祉教育実践者の活動支援

県ボランティアセンターにおいて地域住民や学校関係者などを対象とした福祉教育推進セミナー等を開催することなどにより、学校、地域社会、家庭における福祉教育の実践者の活動を支援します。



福祉教育推進セミナー

○人権啓発・教育の推進

全ての県民が、女性、子ども、高齢者、障害者、部落差別（同和問題）、刑を終えて出所した人、性的マイノリティなどに対する様々な人権課題に関して正しく理解し、互いに人権を尊重し合う意識を醸成するため、家庭、職場、地域等あらゆる場において、人権啓発・教育を積極的に推進します。

○男女共同参画の推進

地域における男女共同参画を一層推進することにより、県民・事業者・団体が男女共同参画の意識を持って、地域の様々な課題を解決するための取り組みを促進します。

[チャレンジの方向]

I-4 災害に備える福祉の取り組み

近年、地域社会のつながりが希薄化しており、災害時において避難に支援を必要とする人への支援が難しくなっていることから、平常時からの備えが求められています。

そこで、避難に支援を必要とする全ての人が身近な地域の中で必要な支援を的確に受けられる体制づくりにチャレンジしていきます。

また、地域で暮らす高齢者等が避難所等で生活する際には、平常時よりきめ細かい支援が必要となることから、NPOやボランティア団体等との連携を図るとともに福祉的なニーズに適切に対応できる体制づくりにチャレンジしていきます。

[主な施策]

I-4-(1) 要援護者への支援体制等の強化

<現状と課題>

ひとり暮らしの高齢者が増えるとともに、隣近所とのつながりが希薄化しており、災害発生時に自ら避難行動をとることが困難な高齢者等を迅速かつ適切に避難させることが難しくなっていることから、避難行動について支援を要する一人ひとりについて、地域住民をはじめ関係者が協力して必要な支援を提供できる体制を平常時から地域の中でつくっておくことが求められています。

また、高齢者や障害者などの要援護者は、避難所等での避難生活の中で様々な福祉的ニーズがあるにもかかわらず、十分な支援を受けられないことなどにより二次的な健康被害等が生じるといった課題があることから、避難所等において適切な福祉的支援を受けられる体制づくりを進める必要があります。

さらに、洪水や土砂災害などのリスクが高い区域にある要配慮者利用施設では、要配慮者が災害時に確実に避難できるよう、平常時から備えておく必要があります。

<対策>

○避難行動要支援者対策の推進

全市町村で避難行動要支援者名簿を作成し、一人ひとりの避難支援に関する個別計

画を作成するよう、市町村職員を対象とした研修会を開催するなど、市町村を支援する取り組みを強化します。

○福祉避難所の設置と支援体制の整備

全市町村が、一般避難所での生活に支障のある方に必要な配慮ができる福祉避難所等を確保するよう、候補となる施設の情報提供を行うなど、市町村を支援する取り組みを強化します。

○多職種連携による福祉的支援体制の確保

一般避難所等において福祉的な支援を必要とする高齢者等に対して、福祉的ニーズを適切に把握し、必要な支援を行うため、福祉専門職による支援チームを派遣し、二次的な健康被害等が生じない体制を構築します。

○避難確保計画の作成と避難訓練の実施

市町村の地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設の管理者等に対して、利用者の確実な避難確保を図るため、避難確保計画の作成や避難訓練の実施について、関連する部局が連携して市町村の取り組みを支援します。

○自主防災組織の充実強化

災害時に地域住民が自主的かつ組織的な防災活動を行えるよう、自主防災組織の結成を促進するとともに、地域防災リーダーの養成講座や研修会を開催するなど自主防災組織の活動を支援する取り組みを強化します。



避難行動要支援者への支援に関する内閣府のパンフレット

I－4－（2）災害ボランティア活動の促進

<現状と課題>

災害時における被災者の多様なニーズの全てに行政や被災地の住民だけで対応することには限界があります。これらの多様なニーズにきめ細かく対応していくためには、全国から被災地に集まるボランティアや専門的なノウハウを持つNPO等の支援が不可欠です。これらのボランティアやNPO等が円滑に活動できる環境づくりが求められています。

<対策>

○行政等及び災害ボランティア相互の連携強化

県、市町村、社会福祉協議会、災害ボランティア等が相互に協力して被災時の被災者支援に当たれるよう、平時から連携体制の整備に取り組むとともに、災害時に災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、市町村・市町村社会福祉協議会等における平時からの役割分担等の明確化を促進します。

○災害ボランティア活動に関する人材育成及び普及啓発の実施

災害ボランティア活動が効果的に被災者支援につながるよう、災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施や、災害初動期対応チームを育成するとともに、学校等における出前講座や広く県民等に向けた特設WEBサイト等による情報発信により、県民における災害ボランティアへの理解と意識醸成を図ります。

○災害ボランティア活動による迅速かつ適切な被災者支援の実施推進

災害ボランティア活動による被災者支援が迅速かつ適切に行われるよう、災害ボランティア登録制度の導入や基金の設置、同基金を活用した災害ボランティア活動環境の整備（災害ボランティアが使用する資機材調達、災害ボランティアセンター運営を効率化に資するシステムの構築・運用等）などに取り組みます。



県総合防災訓練における
災害ボランティアセンター
の運営訓練

Ⅱ 支え合いを担う「人財づくり」へのチャレンジ

[チャレンジの方向]

Ⅱ－１ 支え合いの担い手づくり

地域の中の多様で複雑な福祉課題に適切に対応していくためには、既存の行政や福祉サービスを担う福祉関係団体だけでなく、地域の住民や多様な主体が連携し、協働して支え合い活動を行っていくことが求められており、この支え合い活動を担う新たな「人財」を増やしていく必要があります。

そこで、地域の中で福祉課題の解決に主体的に取り組む、支え合いの担い手づくりにチャレンジしていきます。

また、地域の中で初めて支え合いの活動に取り組む住民などが活動しやすい環境を提供するためには、地域でのそれらの活動の核となる団体等が必要であることから、地域での福祉活動の中核となる福祉関係団体などの育成・支援にチャレンジしていきます。

[主な施策]

Ⅱ－１－（１）地域福祉を担う「人財」づくり

<現状と課題>

地域福祉活動やボランティア活動に参加したいと考えている人は少なくない一方で、具体的な活動の情報や参加できる適当な組織がないといった状況が課題となっていることから、地域のボランティア活動などへの住民の参加を促進するため、活動に参加しやすい環境づくりや地域で活動する団体の育成・支援を行っていく必要があります。

また、子育てや介護、障害者福祉などそれぞれの福祉分野において、地域の課題を解決するために、民間団体等と行政との連携・協働による地域社会づくりを推進していく必要があります、そのためには、住民ニーズに対応できるような「人財」の養成が必要となっています。

＜対策＞

○地域コミュニティ活動の活性化促進【再掲】

先駆的な取り組みを行う地域の活動内容をホームページなどで広く紹介し、共助意識の醸成を図るとともに、地域の課題解決に取り組む団体間での情報共有を促進することにより、支え合いの精神に基づく地域コミュニティ活動の活性化を推進します。

○ボランティア活動に参加しやすい環境づくり

県社会福祉協議会の県ボランティアセンターが実施するボランティア活動をコーディネートする人材の育成や、ボランティア基金等を活用した新たなボランティア活動への支援などの活動を促進することにより、ボランティア活動に参加しやすい環境づくりに取り組みます。

○地域に生きるヤングボランティアの推進

高校生を対象にボランティア活動についての基本的な学習の場と機会を提供することにより、地域の中で高校生が学んだ知識や技能を地域活動に活かすことができるよう支援します。

○NPO活動への支援

福祉の分野などで活動するNPOと行政との連携・協働の推進によるパートナーシップの形成などにより、公益的な活動に県民がより主体的に取り組んでいけるよう支援します。

○茨城県地域介護ヘルパー受講運動の展開

助け合い支え合う地域社会づくりを進める地域のボランティアを養成するとともに、家族介護の質の向上を図るため、市町村や市町村社会福祉協議会などに茨城県地域介護ヘルパー養成研修事業の実施を働きかけるとともに、県民各層に対しても受講を広く呼びかけるなど、養成研修の普及促進を図ります。

○認知症介護アドバイザー・認知症サポーターの養成

認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、認知症介護の専門的知識を有する方を、「茨城県認知症介護アドバイザー」として養成・登録し、介護する家族の身近な相談役としての活用を図ります。

また、認知症を正しく理解し、地域で認知症の方やその家族を温かく見守り支援する応援者として「認知症サポーター」の養成を促進するとともに、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて養成された認知症サポーターの活動支援を推進します。

○民生委員・児童委員の研修

民生委員・児童委員が住民の立場に立った相談や援助活動、住民に必要な情報提供が行えるよう、研修機会・内容の充実により、民生委員・児童委員の資質の向上を図ります。

○放課後児童支援員等の研修

共働き家庭など留守家庭の児童に対する放課後児童クラブや、地域と学校が連携・協働して学習及び様々な体験・交流活動を提供する放課後子供教室に関わる放課後児童支援員、協働活動支援員、協働活動サポーター等に対し、研修機会や情報交換の場を設け、資質の向上を図ります。

○介護予防に係る人材の研修等

市町村における効果的な介護予防サービスの提供を支援するため、市町村の介護予防事業担当者等に対し、業務に必要な知識等を習得するための研修を実施します。

(実施する研修)

- ア 地域包括支援センター職員研修
- イ 介護予防支援従事者研修
- ウ 市町村介護予防事業担当者研修 等

○シルバーリハビリ体操指導士の養成・活用

介護予防に効果のある「シルバーリハビリ体操」を指導するボランティア「シルバーリハビリ体操指導士」の養成を促進していくとともに、市町村や団体などの介護予防事業にシルバーリハビリ体操がより活用されるよう働きかけます。

○障害者相談支援従事者研修の実施

障害者の生活全般に係る相談や、障害者総合支援法に基づくサービス利用計画の作成に関する業務を担当する障害者相談支援従事者について、障害者のニーズに十分対応できるよう、研修を計画的に実施するとともに、定期的な現任者研修を実施することにより、人材の資質の維持・向上を図ります。

○自立相談支援機関の相談支援員等の養成【再掲】

県内で生活困窮者自立支援に従事する相談支援員や就労支援員などを養成するための各種研修会を開催します。

また、既に支援に従事している各支援員の資質の維持・向上を図るための事例紹介や情報交換等の勉強会などを実施します。

県民の日(11.13)は、茨城県総合福祉会館に行こう!!

ボランティア・市民活動フェスティバル2017

「参加しよう!わたしにもできること!」～福祉教育から考える社会活動～

プログラム紹介
 当日は、会場は県民会館に各会場が設けられます。

- 体験型プログラム(1)
 「三世代交流、地域の先輩から学ぼう!」
 ・ニューストーク
 ・伝承紙あそび
- 体験型プログラム(2)
 「知ってる?社会福祉施設の活動おもしろく食べて、学ぼう!」
 ・施設が実施している自立支援・就労支援活動を知ろう
 ・オリジナル製品の販売
- 体験型プログラム(3)
 「わんちゃんについて楽しく学べるドッグトレーナー体験」
 保護犬の譲渡会らわんちゃん健闘・おやつのお賞
 ・わんちゃんとのあそびの仕方
 ・ドッグトレーニング体験
 ・グルーミング体験
 ・ドッグトレーナーの先生に質問してみよう
- 体験型プログラム(4)
 「いつまでも健康で、楽しくいたいあなたへ!」
 ・水戸ヤクルト販売会社のCSRの一環である「クリエイションカー」を利用し、おなかとおはだの健康意識を受けてみよう。(参加者特典あり)
- 体験型プログラム(5)
 「認知症468(すごろく)で、認知症を正しく理解しよう!」
 ・認知症について、楽しく学び、正しく理解しよう
 ・地域の社会資源について学ぼう

●対話「学校と地域の今を考える」～福祉教育をすすめるために～
 常盤大学 コミュニティ協働学部長 教授 櫻井 幸也氏
 日本福祉教育・ボランティア学習学会 副会長 池田 幸也氏
 大子町立たいご小学校 教務主任 寺門 義徳氏
 ・若二人の教育実践のお話をらまえて、子どもたちの豊かな人間性をはぐくむ学校と地域の連携による福祉教育のあり方を参加者の皆さんと一緒に考えます。

●演習「学校と地域の未来をえがく福祉教育」
 ファシリテーター：大子町立たいご小学校 教務主任 寺門 義徳氏
 コーディネーター：常盤大学 コミュニティ協働学部長 教授 池田 幸也氏
 ・福祉教育の原点である人と人とのつながりづくりに効果的なアイスブレイクの方法を体験し、グループワークを通して福祉教育のプログラム開発のヒントを学びます。

【お金の準備】
 会場は、県民会館の1階です。サンタの干支、交換品は立派なものである、くぐらぬようご注意ください。

【お金の準備】
 「お金の準備」は、会場から徒歩15分、常盤大学で500円、「福祉教育」下車。
 行先：常盤バスターミナル、常盤公園、市立常盤南、常盤南児童福祉センター、水戸臨海センター、常ノ谷海上、石臼製

県社会福祉協議会と連携したボランティア活動の普及啓発活動

[主な施策]

Ⅱ－１－（２）地域福祉を担う福祉関係団体への支援

<現状と課題>

地域の福祉課題が複雑・多様化する中で、地域福祉を推進していくためには、地域の中で地域福祉活動の中核的な役割を担う社会福祉協議会の機能の充実や強化が求められます。

<対策>

○県社会福祉協議会の支援

県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が行政や地域住民、社会福祉施設等と連携・協働し、地域福祉活動の中核的機関として機能を強化、充実できるよう、県社会福祉協議会の運営を支援します。

○民生委員児童委員協議会への支援

独居世帯の増加や高齢者等の孤立死の問題、ドメスティック・バイオレンス（DV）や児童虐待、ひきこもりの長期化など、複雑・多様化する地域の福祉課題に対して民生委員・児童委員が互いに協力して対応できるよう、民生委員児童委員協議会の運営を支援します。

○ボランティア団体の育成

県社会福祉協議会の県ボランティアセンターの運営を支援するとともに、ボランティア基金等の活用促進を図るなど新たなボランティア活動を行う団体等を支援することにより、ボランティア団体の育成強化を図ります。

[主な施策]

Ⅱ－１－（３）高齢者の地域貢献活動の推進

<現状と課題>

少子高齢化が急速に進展する中、大幅な労働力人口の減少を補い、地域の活力を維持していくためには、団塊の世代をはじめとする元気な高齢者がいきいきと社会で活躍することが重要です。

元気な高齢者が、地域のつながりの希薄化やひとり暮らし高齢者の孤独化などの地域社会の課題を解決する「地域社会の担い手」として活躍し、社会的役割を持つことが重要であり、生きがいや介護予防にもつながります。

また、今後、単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみの世帯の一層の増加が予想されることから、高齢者等地域住民の力を活用した多様な生活支援サービスを充実していくことが必要です。そのため、市町村が中心となって、地域全体で多様な主体によるサービス提供を推進していく必要があります。

<対策>

○地域住民の支え合いによる孤立者対策の推進

元気な高齢者の能力を活用し、ひとり暮らし高齢者等を地域社会の全体で見守る環境を醸成し、誰もが安心して暮らせる社会の実現を図ります。

○多様な地域活動の充実・強化

元気な高齢者が、地域の社会福祉施設において、施設サービスにおける軽微な業務などを行う活動の推進や参画支援を図ります。

また、高齢者が培ってきた豊富な知識・経験・技術・ノウハウを地域社会に還元するための人材バンク（元気シニアバンク）において、介護や地域活動、子育てなど地域貢献分野に係る人材の充実を図ります。

さらに、高齢期を迎えようとする方が、地域活動にデビューしようとする意識を盛り上げるため、相談・広報活動や研修事業などを実施します。

○生活支援体制の整備支援

高齢者が生活支援の担い手として社会参加し、多様なサービスが提供できるよう、市町村で取り組む支え合い活動の推進（生活支援体制整備事業）に対し、先進事例の共有や研修会の開催などにより支援を行います。

[チャレンジの方向]

Ⅱ－２ 福祉人材の確保

福祉サービスへのニーズは量的に増大するとともに質的にも多様化・高度化しており、また、労働人口の減少などにより社会全体として人手不足となっています。このような状況で県民の誰もが健やかに安心して暮らせるよう福祉サービスを充実させていくためには、専門知識と技術を有する福祉人材を安定的に確保することが求められます。

そこで、あらゆる手段を活用して、福祉人材の確保と資質の向上にチャレンジしていきます。

[主な施策]

Ⅱ－２－（１）福祉人材の養成と就業促進

<現状と課題>

少子高齢化や核家族化の進行により、福祉サービスに対するニーズは増加しており、生産年齢人口が減少する中で、さらなる人材不足が見込まれています。このため、福祉の仕事のやりがいや魅力の普及によるすそ野の拡大に加えて、シニア層の参入促進、外国人材の受入れなど、多様な人材の参入に向けた対策も求められています。

また、保育需要の高まりに対応できるよう、保育の受け皿となる保育所等の整備が進められていますが、その一方で、保育所等においては、保育の担い手となる保育士等の確保が困難な状況となっています。質の高い幼児教育・保育サービスが提供できるよう、保育人材の確保を図る必要があります。

[本県の介護職員の需給推計]

(単位：人)

年	介護職員数の 需要推計	介護職員数の 供給推計	需給ギャップ (不足する介護職員数の推計)
2019年(R元年)	42,001		—
2023年(推計値)	46,964	43,001	3,963
2025年(推計値)	49,020	43,323	5,697

※出典：厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」

＜対策＞

○福祉の仕事の理解促進

PRパンフレットや福祉キャラバン隊等により学生やその保護者等に介護のやりがいや魅力などを伝え、また、実際に介護の職場体験を行うことで、介護の仕事に対する理解促進を図ります。

○求職者と事業所のマッチング支援

福祉人材センターにおける無料職業紹介や福祉就職フェアのほか、就職希望者を事業所等に派遣して基本的な知識・技術を習得させるなど、マッチングを支援するとともに、離職者の再就職を支援します。

○介護福祉士等修学資金の貸与

介護福祉士等の育成と県内定着を図るため、将来県内の福祉施設等に就職する意思のある者に修学資金を貸与します。

○多様な人材の参入促進

働く意欲がある元気な高齢者や子育てが一段落した方など、多様な人材の参入を積極的に促進します。

○外国人材の受入れ促進

外国人材の受入れを促進するため、啓発、日本語学習等支援、就業先のマッチング、フォローアップなどの一貫した支援を行います。

○看護師等修学資金の貸与

看護職員について、地域偏在の是正と県内への定着、また、資質の向上を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来県内の看護職員不足地域の施設に就職しようとする学生等に修学資金を貸与します。

○訪問介護員人材確保の支援

訪問介護員（ホームヘルパー）は、介護保険制度における訪問介護サービスの担い手として重要な役割を担っており、訪問介護員の人材を確保し、資質の向上を図る必要があることから、質の高いサービス提供責任者を養成し、適切な訪問介護計画に基

づく訪問介護サービスの提供を図るための訪問介護適正実施研修を実施します。

○保育人材の確保対策

保育士確保のため、民間のノウハウを活用した「いばらき保育人材バンク」を設置し、潜在保育士の就業支援や、就業後のフォローアップなどを実施します。

○保育士修学資金の貸与

保育士の育成と県内定着を図るため、将来県内の保育施設に就職する意思のある学生等に修学資金を貸与します。



中学生に向けた介護職PRパンフレット

[主な施策]

Ⅱ－２－（２）福祉人材の資質向上と定着支援

<現状と課題>

福祉サービスを提供していく上で、多様化・高度化する利用者のニーズに的確に対応するため、より専門的な知識や技能を修得することが求められています。

また、福祉人材の定着を図るため、職員の身体的・精神的負担の軽減や働きやすい職場づくりを進める必要があります。

<対策>

○介護職員のスキルアップ支援

県社会福祉協議会が行う研修及び複数の事業所が連携して行う合同研修などの支援や、介護資格取得に係る費用の助成、貸与などを行い、介護職員のスキルアップの機会を確保します。

○働きやすい職場づくり

メンタルヘルス対策など事業所等職員の精神的負担の軽減への取り組みや、管理職に対する労働環境改善研修を行うことなどにより、働きやすい職場づくりを推進します。

○介護職員処遇改善加算制度の活用促進

介護保険事業者に対して、職場の研修体制の整備などに関する介護職員処遇改善加算の要件を満たすことができるよう研修会等で適切な情報提供等に努め、介護職員のやりがいやスキルアップを促進します。

○介護支援ロボットの活用

介護職員の負担軽減を図るため、移乗介助などの介護作業にロボット技術を応用した「ロボット介護機器」の普及促進を図ります。

○介護支援専門員養成研修

実務に従事している現任の介護支援専門員を対象に、その資質の向上を目的とした研修を実施するとともに、実務に従事していない介護支援専門員については、介護支

援専門員として必要な知識、技能の再習得を図り、実務に円滑に従事できるよう再研修等を実施します。

○介護予防に係る人材の研修等【再掲】

市町村における効果的な介護予防サービスの提供を支援するため、市町村の介護予防事業担当者等に対し、業務に必要な知識等を習得するための研修を実施します。

(実施する研修)

- ア 地域包括支援センター職員研修
- イ 介護予防支援従事者研修
- ウ 市町村介護予防事業担当者研修 等

○保育人材の研修

保育士等に対し、経験年数等に応じた研修を体系的に実施するとともに、複雑化する保育ニーズへの対応や、高度なスキルを習得するための研修を実施し、幼児教育・保育を担う人材の資質や専門性の向上を図ります。

○保育士の就業継続支援

保育士等にとって働きやすい環境の整備のため、施設長を対象とした研修会の実施などにより、保育士等の就業継続を促進します。



介護現場でのロボット等の最新技術の活用

Ⅲ 福祉を支える「環境・基盤づくり」へのチャレンジ

[チャレンジの方向]

Ⅲ－１ 利用者の視点に立った環境・基盤の整備

地域の福祉課題の解決には、気軽に相談できる環境や利用者の視点に立ってサービスが提供されるような環境が求められます。

そのため、身近な地域において包括的に支援を受けられる相談体制の構築とともに、専門的な支援を受けられる環境・基盤の整備にチャレンジしていきます。

また、福祉サービスの情報が、必要とする人に必要とするときに届いて、利用者にとって利用しやすい環境づくりにチャレンジしていきます。

[主な施策]

Ⅲ－１－（１）専門的な相談体制等の整備

<現状と課題>

福祉サービスの利用や日常生活における課題の解決を図るためには、地域住民が必要とする福祉サービスについて、自ら選択・判断する上で必要となる身近に相談できる窓口や適切な情報の提供体制の整備が求められています。

また、相談等の対応にあたっては、関係する機関が相互に連携することが求められています。

<対策>

○障害者なんでも相談室の運営

障害者なんでも相談室に相談員を配置し、障害者やその家族等からの様々な相談を受け付けるとともに、弁護士の協力による法律的な専門相談も実施します。

○障害者に対する虐待の防止

障害者虐待防止法に基づき、茨城県障害者権利擁護センターを設置し、障害者に対する虐待の通報や相談を受け付け、障害者福祉施設における虐待の発生を防止するとともに、市町村や関係機関と連携して障害者の自立を支援します。

○障害者に対する差別の防止

障害者差別相談室に専門相談員を配置し、障害者差別の相談対応や、必要な助言・情報提供、関係者間の調整などを実施します。

障害者権利条例のパフレット

**困ったときは
ご相談ください**

「障害者権利条例」が施行されました

障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための
茨城県づくり条例(障害者権利条例)が施行されました。
あなたの周りは大丈夫?

●差別的取扱いとは

病気や怪我等の理由で日常生活に制限がある人を「障害がある」ことだけを理由に不利な扱いをすることです。また、障害のある人が社会生活を営むうえでバリアとなっているものを、棄てる義務がないのに取り除かないことを指します。

そのバリア(障壁)取り除きませんか?

●合理的配慮とは

障害のある人やその家族が暮らしやすいよう、環境や考えを変えていくことです。大変なことを急に覚える必要はありません。段差をなくす、わかりやすく内容を説明する、道に物を置かないなど少しの工夫だけで障害のある人もない人も暮らしやすい社会は作れるのです。

暮らしやすい茨城へ

こんな事があった、これって差別なの?

- 車いすを利用していることを理由に入店を断られた
- 肩が不自由であることを伝えなのに放送で呼び出された
- 障害があることを理由に道交法講習やクラブ入会を断られた

などの困った経験はありませんか?

障害者差別相談室に聞いてみよう!

そんなときのために茨城県では「茨城県障害者差別相談室」をつくりました。電話、メール、直接のご来訪などで、差別に際する困ったことを相談してください。相談室には専門の相談員が常駐しています。安心してご連絡ください。

私たちが差別の解消をうながします!

私たち相談員がみなさまのもとに寄り、差別に関するご相談に乗らせていただきます。みなさまと相手方との間に立って事業をきちんと調査し、合理的配慮の提供についてご提案します。ご本人だけでなくご家族などのご相談も承ります。

○障害者IT活用支援

障害者の自立を目指し、IT技術を持った障害者を育成するための総合的なサービス拠点としてITサポートセンターを設置し、ITに関する利用相談に応じるとともに、外出が困難な障害者の要請に基づき、パソコンボランティアを派遣します。

○児童虐待防止対策の推進

県及び市町村の保健・医療、教育、警察等の関係機関で構成する「要保護児童対策地域協議会」において、児童虐待防止等に係る情報の共有や関係機関の連携を図り、要保護児童への適切な支援を行います。

また、児童相談所の児童福祉司等を計画的に増員するとともに、研修等により職員の資質向上に努めるなど、児童相談所の体制強化を図るほか、児童虐待に係る24時間対応の電話相談「いばらき虐待ホットライン」を実施します。

さらに、子どもとの関わりに悩みを抱える保護者に対し、ペアレント・トレーニングなどを実施し、児童虐待の未然防止・再発防止を図ります。

○ドメスティック・バイオレンス（DV）対策の推進

配偶者や生活の本拠を共にする交際相手からの暴力の防止、DV被害者の支援に関する施策を実施します。

また、行政、警察、教育、司法及び医療等の関係機関が相互に連携し、DV被害者の相談、保護、自立支援の充実に向けた取り組みを進めます。

さらに、DV被害者の身近な相談窓口である市町村における相談体制の整備を支援します。

○ひきこもり相談支援センターによる支援【再掲】

ひきこもり対策の中核機関である「ひきこもり相談支援センター」を中心に、知識の普及・啓発、相談体制の充実・強化を図ります。

○精神保健福祉センターの運営

精神保健福祉センターにおいて、精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談や、依存症（アルコール、薬物、ギャンブル等）や児童・思春期の心の問題などの相談に応じます。

また、県民を対象とした心の健康づくりに関する講演（思春期・ひきこもり）を開催するとともに、自殺対策にも取り組み、専用電話による相談窓口として「いばらきこころのホットライン」を実施します。

○県消費生活センターの運営及び市町村消費生活センターとの連携

県消費生活センターにおいて、弁護士等の専門家と連携し、消費生活に関する相談業務を実施します。

また、地域住民に身近な相談窓口である市町村消費生活センター等の機能が十分発揮されるよう連携に努めるとともに、消費生活相談員を対象とした研修の実施や、情報提供・助言等を通じて市町村の取り組みを支援します。

さらに、消費者被害の早期発見や未然防止を図るため、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会など関係団体等に対し、消費者教育に関する講師を派遣するなど、高齢者等を狙う悪質商法の手口とその対処法等の啓発に努めます。

[主な施策]

Ⅲ－１－（２）サービスの総合的な提供

<現状と課題>

急速な少子高齢化、家族形態の変化などにより、福祉ニーズや支援のあり方も多様化しており、介護保険法や障害者総合支援法等により、制度化された公的サービスの充実が図られています。

しかし、利用者が必要とする福祉サービス等が単一のものではなくなっているため、福祉・保健などの多分野における多様なサービスを総合的に提供できるしくみが必要とされています。

<対策>

○地域ケアシステムの構築・充実【再掲】

高齢者のみならず、全ての要援護者やその家族を支援対象として、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「茨城型地域包括ケアシステム」の構築、充実を図ります。

特に、要援護者に対して、多職種の関係者が個別に支援について協議するとともに、個別事例の累積による地域課題の顕在化等につなげる「地域ケア会議」について、より多くの職種の参画を促進するなど、市町村の取り組みを支援します。

また、地域住民自らが顕在化した地域課題の解決など多様な生活支援のしくみをつくりあげ、地域づくりにもつながる「生活支援体制整備事業」の構築に係る市町村支援や、要援護者等の交流拠点（サロン）づくりなど地域の課題解決のための取り組みを、県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会等の関係者とともに推進します。

○地域子育て支援拠点の整備促進

子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談等を行う地域子育て支援拠点の身近な場所への設置を通して、市町村による地域の実情に応じた子育て支援を推進します。

○精神保健福祉センターの運営

精神保健福祉センターは、精神保健福祉に関する総合的技術センターとして、技術指導及び技術援助、人材育成、普及啓発、調査研究、資料の収集・分析及び提供、精神保健福祉相談などを実施し、地域精神保健活動の中核的機能を担います。

○市町村が実施する地域支援事業への支援

高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるようになるための市町村における地域支援事業を支援します。

○障害者職業訓練の推進

障害者が態様に応じた職業訓練を受けられるよう、訓練生の希望する業種の把握や企業側の求人ニーズに対応した委託訓練を関係機関と連携して実施するとともに、知的障害者を対象にした販売や清掃等の職業訓練を水戸産業技術専門学院で行い、障害者の就労を支援します。

○職場適応訓練の推進

障害者の能力に応じた職業訓練の実施を通じて、就業に必要な技能の習得及び職場環境への適応を支援することにより、職場定着を図るとともに障害者の一般就労を促進します。

○障害者の就業機会の拡大

事業主と障害者が一堂に会する就職面接会を厚生労働省茨城労働局及び公共職業安定所等と連携して開催することにより、障害者の就業機会の拡大を図るとともに、雇用を促進します。

○新時代に対応した新たなサービスの創出

介護や福祉、子育て支援など社会や地域の課題をビジネスの手法（収益事業）で解決するソーシャルビジネスなど、新時代に対応したサービスの事業化に向けた取り組みの促進を図ります。

[主な施策]

Ⅲ－１－（３）市町村における包括的な支援を行う体制づくり

<現状と課題>

地域の福祉課題は多様化・複雑化しており、近くで生活している地域住民しか気づかないような課題も多いことから、地域共生社会の実現に向けて、地域住民に最も身近な市町村において、地域住民が主体的に地域課題を捉え、解決していくしくみをつくっていくことが求められています。

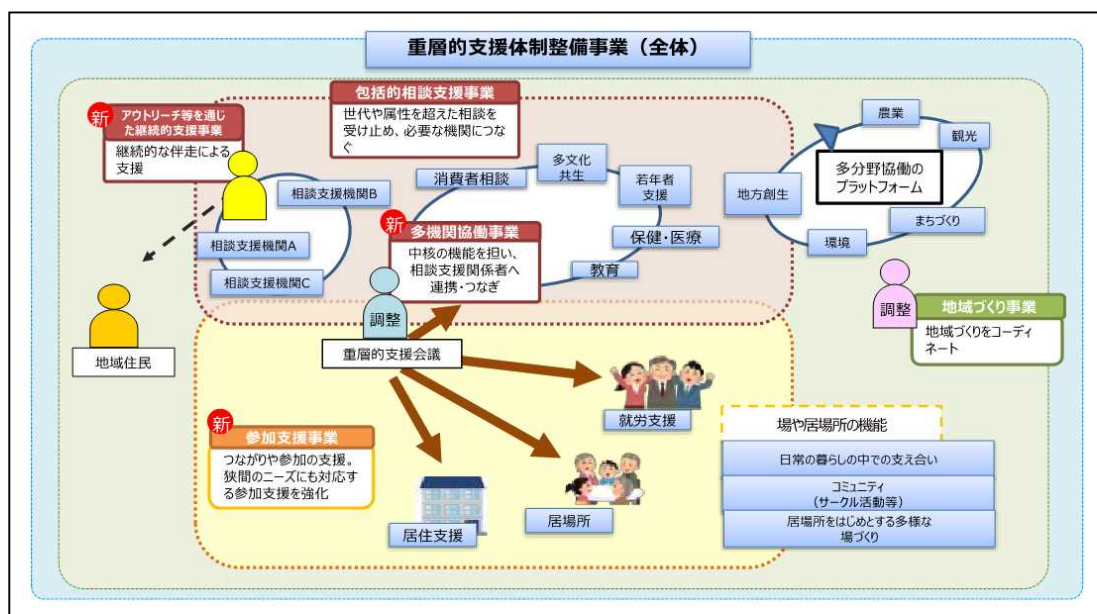
また、多様な地域課題を解決するためには、関係者が連携して包括的に解決に向けて取り組んでいく体制づくりが求められています。

<対策>

○市町村における重層的支援体制整備事業の移行促進等

地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、複合課題や狭間のニーズに対応していく必要があり、市町村において既存の相談支援や地域づくり支援の取組を活かし、子ども・障害・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれない住民ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「(属性を問わない)相談支援事業」、「参加支援事業」、「地域づくり事業」を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」への移行促進を図る研修会を開催するなど、市町村の取り組みを支援します。

「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりの強化のための取り組み



○地域住民の参加意欲の醸成

地域共生社会の実現に向けて、身近な地域の多様な福祉課題について、住民が自らの課題として関心を持ち、解決に向けて動こうとする意欲を高めるため、地域で実施されている様々な取り組みについての情報を広く地域住民に提供できるよう、県のホームページを活用するなど市町村や関係団体の取り組みを支援します。

また、住民の参加意欲を高めるための先進的な取り組みなどについて情報を収集し、市町村に提供することにより、それぞれの地域にあった住民参加による取り組みを促進します。

○包括的な支援体制を支える「人財」の育成

地域住民が地域の福祉課題を自らの課題として捉え、解決していこうとする取り組みを支援するため、県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会などと連携し、地域住民の取り組みをコーディネートする「人財」の育成を促進します。

○地域ケアシステムの構築・充実【再掲】

高齢者のみならず、全ての要援護者やその家族を支援対象として、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「茨城型地域包括ケアシステム」の構築、充実を図ります。

特に、要援護者に対して、多職種の関係者が個別に支援について協議するとともに、個別事例の累積による地域課題の顕在化等につなげる「地域ケア会議」について、より多くの職種の参画を促進するなど、市町村の取り組みを支援します。

また、地域住民自らが顕在化した地域課題の解決など多様な生活支援のしくみをつくりあげ、地域づくりにもつながる「生活支援体制整備事業」の構築に係る市町村支援や、要援護者等の交流拠点（サロン）づくりなど地域の課題解決のための取り組みを、県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会等の関係者とともに推進します。

[主な施策]

Ⅲ－１－（４）情報提供と情報交換

<現状と課題>

福祉サービス利用者が、必要なサービスを自ら選択するためには、サービス提供事業者の特徴やサービスの質を見極めるための材料として、わかりやすい情報の提供が求められています。

また、情報が必要とする人に必要なときに届き、理解され、利用されるためには、情報の受け手の状況等を踏まえ、多様な方法で提供することが求められています。

<対策>

○福祉情報の提供と情報交換の促進

福祉情報が必要なときに必要な人に届き、利用されるよう、広報紙やホームページなどを活用し、最新かつわかりやすい情報を提供するよう努めます。

また、ホームページにおいて情報を提供する際には、茨城県ウェブアクセシビリティガイドラインを踏まえ、高齢者や障害者など全ての人の利用のしやすさに配慮した情報提供に努めます。

さらに、福祉関係の研修会等において参加者相互の情報交換や意見交換の場を設けることにより、福祉の現場からの情報が発信されるよう、情報交換の促進に努めます。

○地域包括支援センターへの支援

高齢者等が住み慣れた地域で必要な支援が受けられるよう、高齢者等に対して適切なサービス等の利用につなぐ役割を担う地域包括支援センターを支援します。

○福祉サービスの利用援助

認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な方が、適切に福祉サービスを利用し、住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を送ることができるよう、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が福祉サービスの利用援助や金銭管理など日常生活上の支援を行う日常生活自立支援事業^{※2}を支援します。

○点字広報等の発行

視覚に障害がある人のニーズに応えられるよう、県立点字図書館（視覚障害者福祉センターに併設）において、点字広報・録音広報を発行します。

○点字即時情報ネットワークの推進

県立点字図書館において、新聞を要約して点字及び拡大文字にして、希望者に無料で配布するとともに、電話ナビゲーションシステムにより、最新のニュースを24時間提供します。

○録音図書のCD化

県立点字図書館の蔵書をCD化することにより、検索や頭出しを容易にするなど、利用者の利便性の向上を図るとともに、限られたスペースで、より多くの蔵書を保管管理します。

○障害者IT活用支援【再掲】

障害者の自立を目指し、IT技術を持った障害者を育成するための総合的なサービス拠点としてITサポートセンターを設置し、ITに関する利用相談に応じるとともに、外出が困難な障害者の要請に基づき、パソコンボランティアを派遣します。

<用語解説>

※2：日常生活自立支援事業とは・・・

認知症高齢者，知的障害者，精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が，地域において自立した生活を送れるようにするために，福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助を行うことにより，在宅での自立した生活を送ることを支援する事業のことです。

[チャレンジの方向]

Ⅲ－２ 安心してサービスを利用できるしくみづくり

高齢者や障害者などが安心して福祉サービスを選択し利用できる環境が求められています。

そこで、福祉サービスを提供する事業者等に関する情報が利用者に適切に提供されるとともに、利用に係る手続きにおいて必要な支援が行われる環境づくりにチャレンジしていきます。

また、福祉サービスを提供する事業者の評価やその結果に関する情報の提供、利用者の苦情等に対応する体制づくりにチャレンジしていきます。

[主な施策]

Ⅲ－２－（１）福祉サービスの評価・点検

<現状と課題>

利用者が安心して福祉サービスを利用できるよう、福祉サービスの提供者である事業者や施設を対象とする適切な実地検査の実施や、事業者自らが福祉サービスの質の向上に取り組んでいくことが求められています。

<対策>

○福祉サービス第三者評価の受審促進

社会福祉施設が第三者評価を受審できるよう、評価調査者養成研修等を通じ県内における第三者評価機関数の増加を図ります。

また、社会福祉施設への周知や働きかけを行うことなどにより、第三者評価の一層の受審促進を図ります。

○社会福祉法人・施設の実地検査

法令に基づき適正な福祉サービスが提供されることを確保するため、社会福祉法等関係法令に基づき実地検査を行い、利用者が安心して福祉サービスが利用できるよう取り組みます。

[主な施策]

Ⅲ－２－（２）苦情解決のしくみの整備と周知

<現状と課題>

利用者が安心してサービスを選択し利用するためには、利用者が福祉サービスに対し苦情や要望を述べたり、苦情の解決が図られるようなしくみが求められています。

また、福祉サービスの向上や利用者の権利保護のため、苦情解決体制の充実や周知を図っていく必要があります。

<対策>

○福祉サービス苦情解決体制の整備

利用者の苦情に迅速、的確に対応するため、事業者に対し苦情受付担当者の任命や第三者委員の設置など苦情解決体制の整備を促進します。

また、解決が困難な事例に対応するため、県社会福祉協議会に公正・中立な第三者機関である運営適正化委員会を設置し、福祉サービスに関する苦情の解決を支援します。

○医療安全相談センターの設置

医療内容に対する患者の関心の高まりや高度医療技術の進歩の中で、患者や家族等からの相談に適切に対応するため、看護師資格を有する相談員を相談窓口配置する「医療安全相談センター」の充実に努めます。

○介護保険審査会による審理

市町村の要介護・要支援認定処分や保険料等の徴収金に関しての不服等を処理するため、被保険者、市町村、公益の三者の代表で構成される介護保険審査会を設置し、被保険者からの審査請求事案について、審理、裁決を行うなど審査会の適正な運営を確保します。

[主な施策]

Ⅲ－２－（３）要援護者への利用援助

<現状と課題>

認知症や精神障害、知的障害等により判断能力が十分でない人が、福祉サービスの利用を含む身の回りのことや金銭管理ができず、日常生活に支障をきたす事例が増えています。

このため、判断能力がない、または不十分な場合でも、地域において安心して生活するための日常生活自立支援事業や成年後見制度をはじめ各種支援が利用できるよう、制度の周知を図っていく必要があります。

<対策>

○福祉サービスの利用援助【再掲】

認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な方が、適切に福祉サービスを利用し、住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を送ることができるよう、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が福祉サービスの利用援助や金銭管理など日常生活上の支援を行う日常生活自立支援事業^{*2}を支援します。

○成年後見制度の活用促進

家庭裁判所等と連携して、成年後見制度^{*3}に関する情報提供や普及啓発、市町村等の担当職員への研修を行うほか、以下の市町村の取り組みを支援することにより、制度の利用促進を図ります。

・成年後見制度利用促進

成年後見制度利用促進法に基づく市町村による基本計画の策定や中核機関の設置等に対し、関係団体・機関と連携して支援を行います。

また、成年後見制度の利用において費用負担が困難な者に対する市町村長申立費用や後見人報酬の助成拡大、手続き支援、広報等について、市町村を支援します。

・市民後見の推進

認知症の人の福祉を増進する観点から、市町村において市民後見人を確保できる体制が確保されるよう、実態把握や市民後見人の養成研修等について、家庭裁判所と連携を図りながら、市町村を支援します。

○成年後見制度と日常生活自立支援事業との相互連携の推進

日常生活自立支援事業の利用者が判断能力を有しなくなった場合、成年後見制度等へ円滑に移行できるよう、また、成年後見制度の利用者が必要に応じて日常生活自立支援事業等を活用できるよう、関係機関の連携を促進します。

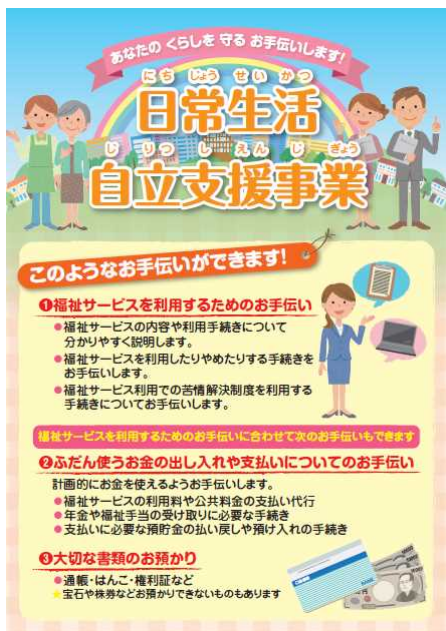
<用語解説>

※2：日常生活自立支援事業とは・・・[再掲]

認知症高齢者，知的障害者，精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が，地域において自立した生活を送れるようにするために，福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助を行うことにより，在宅での自立した生活を送ることを支援する事業のことです。

※3：成年後見制度

認知症，知的障害，精神障害などによって物事を判断する能力が十分ではない方について，本人の権利を守る補助者（「成年後見人」等）を選ぶことで，本人を法律的に支援する制度のことです。



日常生活自立支援事業のパフレット

[チャレンジの方向]

Ⅲ－３ ひとにやさしいまちづくり

高齢者や障害者などが自立して積極的に社会参加できる環境づくりが求められています。

そこで、日常生活などの妨げになる様々な障害を取り除き、年齢・性別の違いや障害の有無等にかかわらず、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりにチャレンジしていきます。

[主な施策]

Ⅲ－３－（１）バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

<現状と課題>

バリアフリー法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）や茨城県ひとにやさしいまちづくり条例などに基づき、建築物、交通機関、歩道等について、生活環境のバリアフリー化や全ての人々が共通して利用できるようなユニバーサルデザインに配慮した環境づくりが進められており、引き続きひとにやさしいまちづくりの実現に向けた、建築物や道路などの公共的施設のバリアフリー化を推進していく必要があります。

<対策>

○ひとにやさしいまちづくりの推進

高齢者や障害者など年齢や障害の有無にかかわらず全ての人が、ともに安心して快適な生活を送ることができる地域社会の実現のため、茨城県ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、公共的施設のバリアフリー化を推進します。

○歩道等のバリアフリー化の推進

誰もが安心して安全に通行できるよう、「道路の移動等円滑化整備ガイドライン」に基づき、セミフラットな歩道の整備や段差の解消を図ります。

○都市公園におけるユニバーサルデザインの推進

都市公園バリアフリー化対策等の施策を積極的に取り入れながら、公園内の既設駐車場・園路・多機能トイレの整備などユニバーサルデザインの推進に努めます。

[主な施策]

Ⅲ－３－（２）外出等の支援

<現状と課題>

地域共生社会の実現を図るためには、高齢者や障害者などが支援を受けるだけでなく、地域の中で多様な活動に参画し、それぞれが役割を持ち活動することが重要です。高齢者や障害者などが地域の中で多様な活動に積極的に参画できる環境を提供するためには、地域の実情に応じた移動手段の確保が求められます。

<対策>

○身体障害者への補助犬の給付

在宅の視覚障害者、肢体不自由者及び聴覚障害者に対して、その行動範囲を拡大することによって、社会参加と自立更生を促進するため、盲導犬、介助犬及び聴導犬の身体障害者補助犬の給付を推進します。

○障害者のボランティア活動への参加促進

障害者の社会参加の機会を広く提供するため、障害者のボランティア活動（環境美化活動等）の場を用意するとともに、必要な支援を行います。事業の実施にあたっては、障害者の活動に協力してもらえるボランティアが増えるよう、福祉事務所等の関係機関、相談員・民生委員等の関係者の協力のもと、情報の収集と提供を図ります。

○ヘルプマークの普及・啓発

外見からは判断することが難しいハンディのある方（聴覚障害者、内部障害、難病患者等）が、援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせるためのヘルプマークを普及・啓発し、合理的配慮の提供の促進を図ります。

○障害者の社会参加促進に向けた福祉バスの運営支援

障害者が各種行事・研修会・スポーツ活動等への社会参加を行う上での便宜を図るため、車いすでも利用できるリフト付きバスを提供し、障害者の社会参加を促進します。

○福祉有償運送サービスの促進

公共交通機関では対応できない高齢者や障害者の移動ニーズに対応するため、福祉有償運送や過疎地有償運送サービス等を実施していない市町村への助言や情報提供を行うことにより、福祉有償運送サービス等の円滑な普及促進を図ります。

○車いす使用者用駐車施設の適切な利用の推進

車いす使用者用駐車施設（身障者等用駐車場）を必要とする人が安心して利用できるよう、「いばらき身障者等用駐車場利用証」の普及・啓発を行うとともに、駐車場管理者、駐車場の利用者への協力の働きかけ、適切な利用に向けた広報に取り組むことにより、車いす使用者用駐車施設（身障者等用駐車場）の適切な利用を推進します。

○合理的配慮の提供の促進

障害者権利条例による各種施策の展開により、障害に対する正しい理解や偏見の解消に努め、障害のある人が外出時に周囲から適切な配慮や支援を受けられるよう、合理的配慮の提供の促進を図ります。



ほじょ犬 啓発ステッカー



ヘルプカードとその活用方法

第4 数値目標一覧

区分	主な施策	目標項目(指標)名 または実施事業名	指標の類型	当初の状況 (2018年度実績)	中間状況(実績) (2022年度実績)	目標値 (2023年度)	今後の目標値 (2025年度)
I 支え合いの地域づくりへのチャレンジ							
1 支え合いの推進・強化							
(1) 支え合いの推進・強化	多職種参画による地域ケア会議開催市町村数	年度末時点での累計	26市町村	23市町村	44市町村	38市町村	
	認知症サポーター養成数	年度末時点での累計	238,828人	318,013人	338,000人	398,000人 (2026年度)	
(2) 地域での多様な主体との連携体制づくり	NPO法人等と県との連携・協働事業実施件数	各年度の実績	302件	277件	340件(H39)	340(R9)	
2 新たな課題等への対応							
(1) 生活困窮者自立支援対策の強化	就労準備支援事業実施自治体数(県・市)	年度末時点での累計	2自治体	33自治体	33自治体	33自治体	
	家計改善支援事業実施自治体数(県・市)	年度末時点での累計	4自治体	33自治体	33自治体	33自治体	
	支援により就労・増収につながった生活困窮者の割合	各年度の実績	15.7%	集計中	20.0%	16.0%	
	就労体験協力事業所数	年度末時点での累計	22箇所	98箇所	44箇所	138箇所	
	認定就労訓練事業所数	年度末時点での累計	2箇所	10箇所	20箇所	20箇所	
(2) 子どもの貧困等への対応	生活保護世帯の求職者の就職決定率	各年度の実績	7.27%	13.11%	18.2%	12.4%	
	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の登録者数	各年度の実績	1,115人	1,256人	1,400人	1,400人	
(3) ひきこもり等への対応	母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	各年度の実績	21件	—	40件	— (事業廃止)	
	ひきこもり施策のプラットフォームの設置市町村数	年度末時点での累計	7市町村	44市町村	44市町村	44市町村	
3 地域福祉を支える意識づくり							
(1) 地域福祉の意識醸成	市町村社会福祉協議会が把握しているボランティアの人数	年度末時点での累計	100,126人	90,698人	109,943人	90,698人	
	子どものボランティア体験活動を実施している市町村数	年度末時点での実績	34市町村	36市町村	44市町村	44市町村	
(2) 福祉教育の推進	人権メッセージ応募者数	各年度の実績	117,761人	77,869人	100,000人以上	78,000人	
	人権ポスター応募者数	各年度の実績	10,655人	7,991人	10,000人以上	8,000人	
	性別による固定的役割分担意識を持たない県民の割合	5年毎調査結果	52.8%(H26) →67.3%(H27)	県民意識調査が3年ごとのため、次回は2024年度調査となる	60.0%(R2)	60.0%	
4 災害に備える福祉の取り組み							
(1) 要援護者への支援体制等の強化	避難行動要支援者一人ひとりに対する個別計画作成市町村数	年度末時点での累計	26市町村	36市町村	44市町村	44市町村	
	福祉避難所数	年度末時点での累計	403箇所	505箇所	600箇所	600箇所	
	災害派遣福祉チーム数	年度末時点での累計	—	20チーム	10チーム	27チーム	
(2) 災害ボランティア活動の促進	自主防災組織の組織率	年度末時点での累計	83.3%	90.1%	90%(2021年度末)	— (新規目標設定)	
	【新規設定】地域の関係者による避難支援体制を整備した市町村数	年度末時点での累計	—	—	22市町村	22市町村	
	防災ボランティアリーダー登録者数	年度末時点での累計	121人	181人	164人	181人	
	災害ボランティアセンターを支援する人材の養成数	年度末時点での累計	—	29人	132人	132人	
II 支え合いを担う「人財づくり」へのチャレンジ							
1 支え合いの担い手づくり							
(1) 地域福祉を担う「人財」づくり	市町村社会福祉協議会が把握しているボランティアの人数【再掲】	—	—	—	—	—	
	ヤングボランティア研修受講者数	年度末時点での累計	5,408人	6,986人	6,919人	7,886人	
	NPO法人認証件数	年度末時点での累計	840法人	867法人	1,200法人(H39)	1,200法人(H39)	
	地域介護ヘルパー養成研修修了者数	年度末時点での累計	1,639人	1,875人	2,120人	2,120人	
	認知症サポーター養成数【再掲】	年度末時点での累計	—	—	—	—	
	シルバークリニック体験指導士養成数	年度末時点での累計	8,788人	10,039人	12,776人	11,256人	
(2) 地域福祉を担う福祉関係団体への支援	ボランティア基金を活用した助成団体数	各年度の実績値	9団体	11団体	10団体	11団体	
(3) 高齢者の地域貢献活動の推進	元気シニアバンクの登録件数(地域貢献分野における活動者数)	年度末時点での実績	11件	16件(286人)	36件(累計)	322人	
	生活支援体制整備事業における生活圏域の協議体での議論より開始した支え合い活動の数	年度末時点での累計	34件	93件	440件(H32)	137件(2026年度)	
2 福祉人材の確保							
(1) 福祉人材の養成と就業促進	介護職員数	各年度の実績	34,959人	未公表	41,929人(H32)	49,020人	
	就業看護職員数	年度末時点での常勤換算数	27,984人	未公表	30,044人	就業看護職員数(実人数)の増	
(2) 福祉人材の質向上と定着支援	介護支援専門員数	年度末時点での実績	3,403人	12,779人	3,750人(H32)	3,750人	
III 福祉を支える「環境・基盤づくり」へのチャレンジ							
1 利用者の視点に立った環境・基盤の整備							
(1) 専門的な相談体制等の整備	ペアレント・トレーニング開催市町村数	各年度の実績	14市町村	44市町村	44市町村(H33)	44市町村	
	DV対策基本計画策定市町村数	年度末時点での累計	30市町村	42市町村	36市町村(2021年度末)	44市町村	
	配偶者暴力相談支援センター設置市町村数	年度末時点での累計	2市町村	2市町村	6市町村(2021年度末)	6市町村	
	女性相談員等の設置市町村数	年度末時点での累計	4市町村	17市町村	19市町村(2021年度末)	22市町村	
	市町村消費生活センター等における消費生活相談の受付割合	各年度の実績	81.5%	77.3%	85.0%(H32)	85.0%	
(2) サービスの総合的な提供	多職種参画による地域ケア会議開催市町村数【再掲】	—	—	—	—	—	
	障害者職業訓練実施者の就職率	各年度の実績	71.40%	63.40%	75.7%	75.70%	
	職場適応訓練実施者数	各年度の実績	1名/年	1名/年	2名/年	2名/年	
(3) 市町村における包括的な支援を行う体制づくり	県内民間企業における障害者雇用率	各年度の実績	2.07%	2.20%	2.36%	2.40%	
	地域における包括的な支援体制づくりに取り組む市町村数	年度末時点での累計	3市町村	4市町村	44市町村	44市町村	
(4) 情報提供と情報交換	地域包括支援センター数	年度末時点での累計	162箇所	161箇所	152箇所(H32)	170箇所(2026年度)	
2 安心してサービスを利用できるしくみづくり							
(1) 福祉サービスの評価・点検	第三者評価機関数	年度末時点での累計	9機関	8機関	15機関	15機関	
(2) 苦情解決のしくみの整備と周知	福祉サービス苦情解決研修会の参加者数	各年度の実績	460人	410人 (web開催のため接続)	500人	500人	
3 ひとにやさしいまちづくり							
(1) バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	県及び市町村管理歩道のバリアフリー化率(バリアフリー新法重点整備地区)	年度末時点での累計	67.1%	92件	79.4%	82.30%	
	都市計画区域内県民一人あたり都市公園面積	年度末時点での累計	9.66㎡(2017)	10.10㎡/人(2021)	10.00㎡(2021)	10.00㎡	
(2) 外出等の支援	運営協議会の設置市町村数	年度末時点での累計	27市町村	29市町村	44市町村	44市町村	

施 策 体 系 一 覧

※変更点の凡例：数値等時点修正…年度毎の数値等を最新に修正 用語修正…用語を一部修正
 項目追加…新たに施策、対策等項目を追加 対策更新…既存の対策を拡充し新たな対策へ更新

3つの チャレンジ	チャレンジの方向	主な施策	対 策	
I 「支え合いの地域づくり」への チャレンジ	1. 支え合いの推進・強化	(1) 支え合いの推進・強化	<input type="checkbox"/> 地域福祉の推進に取り組む市町村への支援	
			<input type="checkbox"/> 住民参加の取り組みの促進	
			<input type="checkbox"/> 県社会福祉協議会への支援	
			<input type="checkbox"/> 民生委員・児童委員の活動支援	
			<input type="checkbox"/> 地域の見守り活動の推進	
			<input type="checkbox"/> 自殺対策の推進	
			<input type="checkbox"/> 地域ケアシステムの構築・充実	
			<input type="checkbox"/> 認知症対策の推進	
			<input type="checkbox"/> 医療的ケア児への支援	
			<input type="checkbox"/> 幼児教育・保育サービスの充実	
			(2) 地域での多様な主体との連携体制づくり	<input type="checkbox"/> 多様な主体の連携による取り組み促進
				<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の活性化促進
				<input type="checkbox"/> NPO法人と行政との連携・協働
				<input type="checkbox"/> 福祉と教育との連携促進
	<input type="checkbox"/> 生活困窮者の自立に向けた包括的な支援体制の強化			
	2. 新たな課題等への対応	(1) 生活困窮者自立支援対策の強化	<input type="checkbox"/> 自立相談支援機関の相談支援員等の養成	
			<input type="checkbox"/> 生活困窮者支援を通じた地域づくり	
			<input type="checkbox"/> 住まいの確保	
			<input type="checkbox"/> 民生委員・児童委員による支援活動の推進	
			<input type="checkbox"/> 生活福祉資金による支援	
			<input type="checkbox"/> いばらき就職支援センターでの就職支援	
		(2) 子どもの貧困等への対応	<input type="checkbox"/> 学習・生活支援の充実	
			<input type="checkbox"/> 地域が支える学習機会等の提供	
			<input type="checkbox"/> 学校教育における相談等支援	
			<input type="checkbox"/> 就学支援の充実	
			<input type="checkbox"/> 児童養護施設退所者等への支援	
			<input type="checkbox"/> ひとり親家庭等の自立支援	
		(3) ひきこもり等への対応	<input type="checkbox"/> ひきこもり者に対する支援体制の充実	
			<input type="checkbox"/> ひきこもり者の社会参加の促進	
			<input type="checkbox"/> 関係機関との連携強化	
			<input type="checkbox"/> 困難を抱える青少年や若者に対する支援の充実	
			<input type="checkbox"/> 民生委員・児童委員による支援活動の推進	
		(4) ケアラー・ヤングケアラー支援の推進	<input type="checkbox"/> ヤングケアラー認知度向上等の推進	
<input type="checkbox"/> 地域におけるケアラー相談支援体制等の強化				
(5) 困難な問題を抱える女性への対応		<input type="checkbox"/> 困難な問題を抱える女性が相談しやすい体制の構築		
		<input type="checkbox"/> 回復と自立に向けた支援体制の整備		
	<input type="checkbox"/> 関係機関の連携体制構築			
(6) 孤独・孤立への対応	<input type="checkbox"/> 民間団体等と連携した孤独・孤立対策の体制整備			
	<input type="checkbox"/> 市町村における孤独・孤立対策地域協議会の設置支援			
3. 地域福祉を支える意識づくり	(1) 地域福祉の意識醸成	<input type="checkbox"/> ボランティア意識の醸成		
		<input type="checkbox"/> 子どものボランティア体験の推進		
	(2) 福祉教育の推進	<input type="checkbox"/> 福祉教育の充実		
		<input type="checkbox"/> 福祉教育実践者の活動支援		
		<input type="checkbox"/> 人権啓発・教育の推進		
		<input type="checkbox"/> 男女共同参画の推進		

※変更点の凡例：数値等時点修正…年度毎の数値等を最新に修正
 項目追加…新たに施策、対策等項目を追加
 用語修正…用語を一部修正
 対策更新…既存の対策を拡充し新たな対策へ更新

3つの チャレンジ	チャレンジの方向	主な施策	対 策
I 「支え合いの地域づくり」への チャレンジ	4. 災害に備える福祉の取り組み	(1) 要援護者への支援体制等の強化	<input type="checkbox"/> 避難行動要支援者対策の推進
			<input type="checkbox"/> 福祉避難所の設置と支援体制の整備
			<input type="checkbox"/> 多職種連携による福祉的支援体制の確保
		(2) 災害ボランティア活動の促進	<input type="checkbox"/> 避難確保計画の作成と避難訓練の実施
			<input type="checkbox"/> 自主防災組織の充実強化
			<input type="checkbox"/> 行政等及び災害ボランティア相互の連携強化
II 支え合いを担う「人材づくり」への チャレンジ	1. 支え合いの担い手づくり	(1) 地域福祉を担う「人材」づくり	再 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の活性化促進【再掲】
			<input type="checkbox"/> ボランティア活動に参加しやすい環境づくり
			<input type="checkbox"/> 地域に生きるヤングボランティアの推進
			<input type="checkbox"/> NPO活動への支援
			<input type="checkbox"/> 茨城県地域介護ヘルパー受講運動の展開
			<input type="checkbox"/> 認知症介護アドバイザー・認知症サポーターの養成
			<input type="checkbox"/> 民生委員・児童委員の研修
			<input type="checkbox"/> 放課後児童支援員等の研修
			<input type="checkbox"/> 介護予防に係る人材の研修等
			<input type="checkbox"/> シルバーリハビリ体操指導士の養成・活用
			<input type="checkbox"/> 障害者相談支援従事者研修の実施
			再 <input type="checkbox"/> 自立相談支援機関の相談支援員等の養成【再掲】
	(2) 地域福祉を担う福祉関係団体への支援	<input type="checkbox"/> 県社会福祉協議会の支援	
		<input type="checkbox"/> 民生委員児童委員協議会への支援	
		<input type="checkbox"/> ボランティア団体の育成	
	(3) 高齢者の地域貢献活動の推進	<input type="checkbox"/> 地域住民の支え合いによる孤立者対策の推進	
		<input type="checkbox"/> 多様な地域活動の充実・強化	
		<input type="checkbox"/> 生活支援体制の整備支援	
	2. 福祉人材の確保	(1) 福祉人材の養成と就業促進	<input type="checkbox"/> 福祉の仕事の理解促進
			<input type="checkbox"/> 求職者と事業所のマッチング支援
			<input type="checkbox"/> 介護福祉士等修学資金の貸与
<input type="checkbox"/> 多様な人材の参入促進			
<input type="checkbox"/> 外国人材の受入れ促進			
<input type="checkbox"/> 看護師等修学資金の貸与			
<input type="checkbox"/> 訪問介護員人材確保の支援			
<input type="checkbox"/> 保育人材の確保対策			
<input type="checkbox"/> 保育士修学資金の貸与			
(2) 福祉人材の資質向上と定着支援		<input type="checkbox"/> 介護職員のスキルアップ支援	
		<input type="checkbox"/> 働きやすい職場づくり	
		<input type="checkbox"/> 介護職員処遇改善加算制度の活用促進	
		<input type="checkbox"/> 介護支援ロボットの活用	
		<input type="checkbox"/> 介護支援専門員養成研修	
		再 <input type="checkbox"/> 介護予防に係る人材の研修等【再掲】	
		<input type="checkbox"/> 保育人材の研修	
		<input type="checkbox"/> 保育士の就業継続支援	

※変更点の凡例：数値等時点修正…年度毎の数値等を最新に修正 用語修正…用語を一部修正
 項目追加…新たに施策、対策等項目を追加 対策更新…既存の対策を拡充し新たな対策へ更新

3つの チャレンジ	チャレンジの方向	主な施策	対 策
Ⅲ 福祉を支える 「環境・基盤づ くり」へのチャ レンジ	1. 利用者の視点に 立った環境・基盤の 整備	(1) 専門的な相 談体制等の整備	<input type="checkbox"/> 障害者なんでも相談室の運営
			<input type="checkbox"/> 障害者に対する虐待の防止
			<input type="checkbox"/> 障害者に対する差別の防止
			<input type="checkbox"/> 障害者IT活用支援
			<input type="checkbox"/> 児童虐待防止対策の推進
			<input type="checkbox"/> ドメスティック・バイオレンス(DV)対策の推進
			再 <input type="checkbox"/> ひきこもり相談支援センターによる支援【再掲】
			<input type="checkbox"/> 精神保健福祉センターの運営
		<input type="checkbox"/> 県消費生活センターの運営及び市町村消費生活センターとの連携	
		(2) サービスの 総合的な提供	再 <input type="checkbox"/> 地域ケアシステムの構築・充実【再掲】
			<input type="checkbox"/> 地域子育て支援拠点の整備促進
			<input type="checkbox"/> 精神保健福祉センターの運営
			<input type="checkbox"/> 市町村が実施する地域支援事業への支援
			<input type="checkbox"/> 障害者職業訓練の推進
			<input type="checkbox"/> 職場適応訓練の推進
			<input type="checkbox"/> 障害者の就業機会の拡大
			<input type="checkbox"/> 新時代に対応した新たなサービスの創出
		(3) 市町村にお ける包括的な支援 を行う体制づくり	<input type="checkbox"/> 市町村における重層的支援体制整備事業の移行促進等
			<input type="checkbox"/> 地域住民の参加意欲の醸成
			<input type="checkbox"/> 包括的な支援体制を支える「人材」の育成
			再 <input type="checkbox"/> 地域ケアシステムの構築・充実【再掲】
		(4) 情報提供と 情報交換	<input type="checkbox"/> 福祉情報の提供と情報交換の促進
			<input type="checkbox"/> 地域包括支援センターへの支援
			<input type="checkbox"/> 福祉サービスの利用援助
	<input type="checkbox"/> 点字広報等の発行		
	<input type="checkbox"/> 点字即時情報ネットワークの推進		
	<input type="checkbox"/> 録音図書のCD化		
	再 <input type="checkbox"/> 障害者IT活用支援【再掲】		
	2. 安心してサー ビスを利用できるしく みづくり	(1) 福祉サー ビスの評価・点検	<input type="checkbox"/> 福祉サービス第三者評価の受審促進
			<input type="checkbox"/> 社会福祉法人・施設の実地検査
		(2) 苦情解決の しくみの整備と周 知	<input type="checkbox"/> 福祉サービス苦情解決体制の整備
			<input type="checkbox"/> 医療安全相談センターの設置
			<input type="checkbox"/> 介護保険審査会による審理
		(3) 要援護者へ の利用援助	再 <input type="checkbox"/> 福祉サービスの利用援助【再掲】
			<input type="checkbox"/> 成年後見制度の活用促進
	<input type="checkbox"/> 成年後見制度と日常生活自立支援事業との相互連携の推進		
3. ひとにやさしい まちづくり	(1) バリアフ リー・ユニバーサ ルデザインの推進	<input type="checkbox"/> ひとにやさしいまちづくりの推進	
		<input type="checkbox"/> 歩道等のバリアフリー化の推進	
		<input type="checkbox"/> 都市公園におけるユニバーサルデザインの推進	
	(2) 外出等の支 援	<input type="checkbox"/> 身体障害者への補助犬の給付	
		<input type="checkbox"/> 障害者のボランティア活動への参加促進	
		<input type="checkbox"/> ヘルプマークの普及・啓発	
		<input type="checkbox"/> 障害者の社会参加促進に向けた福祉バスの運営支援	
		<input type="checkbox"/> 福祉有償運送サービスの促進	
		<input type="checkbox"/> 車いす使用者用駐車施設の適切な利用の推進	
		<input type="checkbox"/> 合理的配慮の提供の促進	

< 参 考 资 料 >

1 市町村地域福祉計画策定状況

令和5年(2023年)4月1日現在

市町村名	地域福祉計画策定状況	地域福祉計画名
水戸市	令和2年策定	水戸市地域福祉計画(第3次)
日立市	平成31年策定	日立市地域福祉計画「ひたちあったかプラン」(第4期)
土浦市	令和5年策定	第4次土浦市地域福祉計画
古河市	令和3年策定	第3期古河市地域福祉計画—古河“絆”プロジェクト—
石岡市	令和4年策定	第3期石岡市地域福祉計画
結城市	令和5年策定	第4期ゆうきの地域福祉計画
龍ヶ崎市	令和4年策定	龍ヶ崎市地域福祉計画
下妻市	令和4年策定	第3期下妻市地域福祉計画
常総市	令和2年策定	第3期常総市地域福祉計画
常陸太田市	令和5年策定	第3期常陸太田市地域福祉計画
高萩市	令和4年策定	第3期高萩市地域福祉計画
北茨城市	令和2年策定	北茨城市地域福祉計画(第4期)
笠間市	令和5年策定	第4次笠間市地域福祉計画
取手市	令和2年策定	取手市地域福祉計画
牛久市	令和4年策定	牛久市地域福祉計画・地域福祉活動計画
つくば市	令和元年策定	つくば市地域福祉計画(第4期)
ひたちなか市	令和元年策定	ひたちなか市地域福祉計画
鹿嶋市	令和5年策定	第4期鹿嶋市地域福祉計画
潮来市	平成30年策定	潮来市地域福祉計画・地域福祉活動計画
守谷市	令和4年策定	第3期守谷市地域福祉計画
常陸大宮市	令和2年策定	第3期常陸大宮市地域福祉計画
那珂市	平成30年策定	第3次那珂市地域福祉計画
筑西市	令和4年策定	筑西市第4次地域福祉計画
坂東市	令和2年策定	坂東市地域福祉計画(第3期)
稲敷市	令和元年策定	稲敷市地域福祉計画
かすみがうら市	平成30年策定	かすみがうら市地域福祉計画(第3期)
桜川市	令和3年策定	桜川市第3次地域福祉計画
神栖市	令和5年策定	神栖市地域福祉計画(第4期)
行方市	令和3年策定	行方市第3期地域福祉計画
鉾田市	令和元年策定	第3期鉾田市地域福祉計画
つくばみらい市	令和元年策定	第2次つくばみらい市地域福祉計画・地域福祉活動計画
小美玉市	令和3年策定	第3次小美玉市地域福祉計画
茨城町	令和2年策定	茨城町地域福祉計画(第3期)
大洗町	令和3年策定	第3期大洗町地域福祉計画
城里町	平成28年策定	城里町第3期地域福祉計画
東海村	令和3年策定	第4次東海村地域福祉計画
大子町	令和3年策定	第2次大子町地域福祉計画
美浦村	令和5年策定	第3次美浦村地域福祉計画・地域福祉活動計画
阿見町	令和2年策定	第3次阿見町地域福祉計画
河内町	平成30年策定	河内町地域福祉計画
八千代町	令和5年策定	八千代町地域福祉計画・地域福祉活動計画
五霞町	平成29年策定	五霞町地域福祉計画
境町	令和5年策定	境町第3次地域福祉計画
利根町	令和3年策定	利根町地域福祉計画(第3期)

2 計画策定の経過等

(1) 計画策定の経過

年 月 日	経 過
平成30年10月 3日	第1回茨城県地域福祉支援計画策定検討ワーキンググループ ・ 第4期計画の策定方針について ・ 第4期計画の骨子案について
平成30年10月30日	第1回茨城県社会福祉審議会 ・ 第3期計画の進捗について ・ 第4期計画の策定方針について ・ 第4期計画の骨子案について
平成30年12月 6日	第2回茨城県地域福祉支援計画策定検討ワーキンググループ ・ 第4期計画素案について
平成30年12月18日	第2回茨城県社会福祉審議会 ・ 第4期計画素案について
平成31年 2月 1日	パブリックコメントの実施(～2月20日)
平成31年 2月25日	第3回茨城県社会福祉審議会 ・ 第4期計画案について
令和6年 2月20日	第1回茨城県社会福祉審議会 ・ 第4期計画の延長について

<参考> 茨城県地域福祉支援計画策定検討ワーキンググループについて

茨城県地域福祉支援計画（第4期）の策定にあたり、県庁内の関係各課（地域ケア推進課、福祉指導課、健康長寿福祉課、障害福祉課、少子化対策課、子ども未来課、青少年家庭課）及び茨城県社会福祉協議会の職員により構成されたワーキンググループにおいて全体的な構成等を検討するとともに、主な施策や対策については、福祉部門以外の関係課からも意見を聴取するなど横の連携を図りつつ計画案を作成。

(2) 茨城県社会福祉審議会委員名簿

	選出区分	役職名等	委員名 (敬称略)
団 体 関 係	社会福祉協議会(2)	茨城県社会福祉協議会会長	竹之内 章代
		東海村社会福祉協議会係長	古市 こずえ
	ボランティア(1)	NPO法人こどもの育ちサポートステーション代表	大山 吐志
	民生・児童委員(1)	茨城県民生委員児童委員協議会評議員	青山 洋子
	社会福祉施設(3)	茨城県心身障害者福祉協会副会長	川俣 宗則
		茨城県老人福祉施設協議会理事	木村 哲之
		茨城県児童福祉施設協議会会長	大谷 恭久
	高齢者福祉団体(1)	茨城県老人クラブ連合会事務局長	岡崎 賢一
	障害者福祉団体(2)	茨城県身体障害者福祉協議会監事	中島 秀男
		茨城県手をつなぐ育成会副会長	中村 正子
	児童福祉団体(3)	茨城県保育協議会会長	工藤 義人
	母子福祉団体(1)	茨城県母子寡婦福祉連合会理事	大山 瞳
	精神保健福祉団体(1)	茨城県精神保健福祉会連合会副会長	根本 比呂子
	健康・保健関係(4)	茨城県訪問介護協議会会長	能本 守康
		茨城県看護協会常任理事	檜谷 厚子
	学 識 経 験 者	教育関係(2)	茨城キリスト教大学講師
茨城キリスト教大学兼任講師			池田 幸也
医療関係(3)		協和中央病院小児科部長	中原 智子
		茨城県医師会理事	長田 佳世
		茨城県歯科医師会理事	柴岡 永子
司法関係(1)		弁護士	石橋 真一
県議会議員(1)	茨城県議会保健福祉医療委員会委員長	磯崎 達也	

(令和5年2月末時点)